

都市・農村関係研究の課題と方法

—— 環境問題によせて ——

1. はじめに
2. 都市・農村関係の発展と農産物
3. 都市・農村関係と石油導入の諸相
4. 市場システムと都市・農村関係——価値と使用価値の諸問題
5. 現代の都市・農村関係と農業の本質——研究課題と方法にむけて
6. むすび

大石 堪山*

要 約

農産物とくに胡瓜をメルクマールにして、現代における都市・農村関係の基礎について考察した。

現代都市は、農村を都市化することによって都市たらんとしてきた。都市は現代社会で主導的地位を占めていることは疑いえない。その点でまた、都市はたしかに自立した形態をとってはいる。しかし、内容的には都市は、食糧を外部から移入しなければ、その維持も発展もない。したがって、農村の許容する範囲でしか都市の発展も考えられない。それ故、都市も農村の許容範囲を拡大しようと努める。ここに、都市と農村の真の「共存」が要請されるのであるが、しかし、現状はその逆の方向へむかっている。

現代の日本では、都市と農村の、双方の住民の分離・対立の状況が深刻化していると考えられる。都市と農村の関係は商品という農産物の消費者と生産者という一面的な関係にすぎない。なぜなら、その関係は市場システムのなかの農産物の流通という狭い窓口のみを通じての関係になっているからである。それ故に、相互に相手の立場をそれ自身として理解も、認識もできない状況が生じつつあり、しかもますます深化しつつある。このことの契機は、両者の関係においても、また、農業生産においても石油であると考えられる。

現代社会における市場システムの重要性は否定できない。しかし、また、同時にこのシステムの限界をも認めざるを得ない。都市と農村の真の「共存」を目指すには、都市・農村関係の研究の視点を両者を総合した統一的なものにする必要があり、また、研究の視点もレベルも、生活者のレベルまで意識的に引き上げることが要請される。すなわち、具体的には、第1に、都市住民や農村住民が相互にどのようなニーズを潜在的にもっているか。第2に、市場機構にたいする都市住民や農業者の対応やニーズ、第3に、都市内の農地に対する都市住民や農業者の意識。第4に、それらの基礎となっている「健康」や「生活」の充実性、さらには第5に、これらすべての根本問題ともいえる都市生活環境や農業経営環境なども含む、環境問題一般にまで研究の視点を拡大することが要請される。

* 東京都立大学都市研究センター・理学部

1. はじめに

わが国の高度経済成長期を通じて、都市は急速に発展し、若年労働力を中心とした大量の人々を都市へ吸収した。現在ではすでに都市へ移動したこれらの人びとの第二世代、第三世代が結婚し、子供が生まれ、新しい家庭を築いている。第一世代の人びとは、出身地である地方あるいは農村の状況を記憶のなかにとどめ、生活様式のなかにも、思考方法にも、あるいは物事の価値判断についても、多かれ少なかれ、農村的色彩をとどめていたと考えられるであろう。しかしながら、第二世代、第三世代にいたると、もはや完全に都市のなかで生まれ、都市のなかで生活し、すべての経験は都市によって育まれている。かような人々の大部分は農村や農業や農業者の状況については、自から求めて体験しないかぎり、生活慣習として身につけていないから、それらをまったくと言ってよいほど知らない。これらの人々が現在も、また将来にむかっても急激に増大しつつある。

ここに、都市の人びとによる農業、農村あるいは農業者に対する理解の仕方が、農業や農村の本質から乖離していく危険が増大しつつあると言うことができる。

都市の人びとは、都市と農村という社会的分業が固定化されてしまうことによって、農村・農業・農業者に対してはただ農村の生産物の消費者としてのみ関与するにすぎなくなっている。

いっぽう、都市が、沢山の人のびとを吸収し、工業やサービス業を集積して拡大・発展すればするほど、都市自身は農村にたいして一見自立性を強めているかのように見える。しかし、これは形態上のことであって、膨大な人口を集積すればするほど、都市は農村から膨大な量の食糧を移入せねばならない。もっと一般的に言えば、都市は、農村を都市化あるいは工業化、近代化することによって、自己の要求である、都市の発展・維持、つまり都市たらんとしてきたのではないだろうか。都市が自立し、農村を従属させていることは形態的には否定できない。しかし内容的には、都市は、食糧の必要性ということから農村に従属せざるを

えない。

都市についてと同様、農村についても、いまや農業に必要なもの、種子から肥料、機械にかぎらず、生活上に必要な農産物まで都市に負わざるを得ない状況が生じている。農村は都市以上に消費の場にもなっているのである。したがって都市は農村のこの許容度を拡大しようと努めるであろう。換言すれば、現代は都市・農村の共存関係が一層高まった時代であるという表現方法があるいは適切かもしれない。しかし、現状は本来の意味での「共存」にはほど遠い状況が新しく生まれ、深化しつつある。だからこそ、「共存」が正しい方向で要請されているのが現代という時代ではなからうか。

しかし、現状はかならずしも理想的な方向に進んでいるとは言えないであろう。食糧を大量に消費している都市の住民はその食糧自体の安全性についていまや大なる危惧を懐いている。いっぽう農村では、みずからの生産を二分し、自分達の口に入るものと、市場つまり都市生活者の口に入るものとを差別分離して生産をおこなっている。そして後者の生産物はその生産者が口に入れないものでもある。生産者は市場向けに、自から生産したものを口に入れたくない、つまりそれだけ人体にとって危険とか有害だということが、生産者自から理解されているからであろう。不特定多数の都市生活者の誰が食べるかわからないし、市場に入った段階で、すでに農産物は市場のシステムにしたがって一人歩きをしてしまう。

この都市と農村の対立矛盾ともいべき現状をどう把握し、どう分析していくか、さらに両者のあるべき姿を希求したいというのが、この研究の目的である。したがって、これは、都市と農村の関係を理論化しようという目的を当然にもっている。

あらかじめことわっておきたいのは、かような状況は農村や農業の問題にのみかかわりあっている、またいっぽう都市や都市生活者の問題のみにかかわりあっている分析できることではないし、ましてや解決できる問題ではない、ということである。都市と農村という、この一大分業社会を形

成している現代社会の構造的把握を、両者の本質的連関に厳しく視点を据えるということによらなければ、とうてい解きほぐすことのできないものなのである。

従前は、都市と農村とそれぞれが研究対象を異にし、当然ながら研究者も双方に細分化されて、両者を総合的に、統一的に対象とし、分析の組上にのせようとするものが少なかった。現代社会という、この複雑きまわりないものを認識するには、この点を反省して統一的・総合的視点が用意されるべきではないだろうか。

人間社会もそれ自身人間的自然である限り、自然からのがれる術はない。食物連鎖は厳粛な事実である。好むと好まざるとにかかわらず、最終消費者である人間にすべての環境の状況がはねかえってくる。農業汚染にかぎらず、すべての環境汚染が、ただ動物が死んだ、植物が枯死したと、人間以外のこととして認識されているうちは、何も進展しないし、かつ危険でさえあろう。それらをもっと主体的に、人間自身の、自己自身の問題として認識されるのでなければ、根源的な、本質的な問題の解決にはいたらないであろう。

2. 都市・農村関係の発展と農産物

2.1 都市・農村関係による空間組織

現代都市はあらゆる人間活動にとって主導的地位を占めている。地球上に都市が出現して以来、都市はあるいは政治の中心であり、あるいは工業製品生産の場にもなったし、また商業活動の場にもなった。あるいはまた、これら政治や工業生産に携わる人々または商業活動に携わる人々——別の都市や農村への工業製品やその他、財の供給と、農村からの食糧や工業原料の移入などに与る人びと——あるいはその他の政治・経済・文化に関する情報の提供などに携わる人びと、これらすべての人々の消費のためにサービスする人びとの集まっている中心地であった。そして、こういう人びとの比率が、歴史を経るにしたがってますます増大してきている。

いっぽう、この都市と対極にあると観念される農村は、都市に比べれば、その存在の歴史ははるかに長い。採取や狩猟も農業の定義に含めれば、農村に住む人びとだけの生命を維持するに足る十分な食糧の確保さえ満足におこなえなかった時代から、遊牧や移動耕作（焼畑）の時代を経て、定住時代に入って格段と生産力を上昇させた。定住時代に入っても、農村ではたんに食糧を生産するだけではなく、衣料も住居も、さらにはまた農業生産のためや生活用品製作のための道具すらも生産した。衣料製作や住宅建設のための道具までも自前であった。しかし両者の関係は、農村のなかの工業生産的要素が分離されることによって、都市が発生し、ひとたび発生した都市は、初めは農村に育まれるのであるが、次第に農村を都市化することによって、都市はますます都市たらんとしてきた。ひとたび都市が農村に対して主導権を握るや、都市の力は強大になり、農村は都市によってますます都市化の方向への不可逆的な歩みを始めざるを得なかった。その速度も時代を経るにしたがって早まった。農村はもはや都市化の力を止めることはできず、それぞれの農村は都市を中心とした一つの地域の中に包摂されることになる。

この中心都市と包摂されている地域とは機能的な連関をもっているのであるが、それは支配・従属の関係にあると考えてもよい。その地域の中心都市は、自己の支配地域を携えて、さらに上位の中心都市の支配地域に包摂される。こうして、地表面は大小の地域によって、重層構造的に組織されていると考えることができる。そして、これら重層的地域の最頂点にあるのが、現代日本の場合には、東京という大都市にほかならない。

以上は、中心地＝都市と、それに機能的に結合している補完地域＝農村という、一つのセットとしての地域が、村単位の小規模なものから、東京のような大規模なものまで一定の秩序をもって重層的に地表面に分布しているというモデルである。

地域というものを以上のように把握すると、各地域の中に包摂されている農村は、その地域レベルでの直接の中心都市と、それより上位にある中心諸都市のもつ機能的な「中心性」(Christaller,

W. 1938)によって、都市化の方向へ牽引されていることになる。いっぽうそれぞれの地域としての諸農村も、それぞれ地域の特殊な歴史を背景に成立しているから、それぞれの地域の都市化の様相や速度もその歴史的要因によってさまざまである。しかしながら、その歴史的要因はその地域の都市化を止める力をもつものではない(拙稿, 1972)。

このようにみえてくると、わが国の現代農村は、もはやまったく純粹の農村などというものは無いと考えなければならない。しかし、そうかと言ってそれは都市でないことも自明のことである。とくに近郊農村においては、このことはもっと様子が違い、言ってみれば都市でも農村でもない地域であると考えほうがよいであろう。

しかしながら、理論上は都市・農村の二極対立的に思考することは可能である。だが、現実の地表面としての日本において、二極対立的に都市と農村を考えるのではなく、何らかの尺度によって都市度、農村度を規定すれば、地表面の各部分地域は定量的に都市度あるいは農村度によって示されうるし、また、ダイナミックには、都市のまだ出現していない状態から、農村のない段階に進展した状態まで概念的に示すことが可能である。中心都市とその支配領域において考えても上の思考方法は可能であろう。

以上のように、都市・農村関係を、中心都市とその都市の生産する財またはサービスの供給される供給圏のセットと考え、それらのセットによって東京を最頂点として、国土空間が重層的に組織されているものと理解することが可能である。あるいはまた逆に、都市が食糧や原材料を集荷する圏域と考えてもよい。

このような考えを体系化したのはドイツの経済地理学者 Walter Christaller である。この都市・農村システムは、例えば農業に関する情報の流れなどを考えてみると非常にみごとに体现される。すなわち、東京・中央卸売市場における日々の市況は直ちに各都道府県庁所在都市にある各都道府県経済農業協同組合連合会(経済連と略称)に送られ、そこで分析され、都道府県内の中都市に存在する地区連合会に送られ、さらに各市町村の

中心都市にある農業協同組合(単協と略称)に送付される(現在では地区連合会は無い場合が多い)。そこからさらに集落がいくつか集まって形成されている各単協の支所あるいは出荷組合に送られて、各組合員(個別農業生産者)に知らされる。市況と同時に連合会からは各地の市場へのお荷量配分も指令されてくる。

これにたいして、農産物の現品は、支所または各市町村単協から直接市場へ出荷されるから、あたかも上に述べた都市・農村システムの重層構造を無視しているかのように考えがちである。しかし、出荷される農産物は「〇〇経済連」と印刷されたダンボール箱に詰められ、また、仕切伝票の写し、あるいは出荷の情報は経済連に送られるのであるから 上述のシステムに則っていると言って過言ではないであろう。精算代金についても市況と同様ルートで最終的には単協の組合員個人の口座に振り込まれる。

2.2 高度経済成長期前後の都市・農村関係

(1) 高度経済成長期以前の都市・農村関係

以上の都市・農村関係を、歴史的に一大変動をもたらしたとみられる高度経済成長期前後で対比してみよう。理論上は基本原理に変化はないが、しかし、経済的物質循環についてみると、都市から農村へは工業製品とそれに関連するサービスおよび情報の流れがあり、農村から都市へは農畜林産物と、都市産業の担い手としての労働力があつた。とくに労働力の移動については、都市が都市産業、なかでも工業生産力の増大に伴う技術革新の結果を農業の世界に供給し、農業の機械化、省力化によって、同一量農畜林産物の生産に要する労働時間を継続的に引き下げて、新規の余剰労働力あるいは潜在的失業者を創出してきた。これらの労働力がいっぽうでは都市の拡大および都市産業の発展による新規の雇用労働力需要によって、都市へひきつけられたのである。

(2) 高度経済成長期以降の都市・農村関係

高度経済成長期を通じて、世界でも類例のない早い速度で都市化が進展し、農村からは雪崩のように大量の人口が短期間に都市へ移動した。その

結果、農村においては生産年齢人口の急速な減少により、農林業経営体としての維持管理ができなくなったり、あるいは水利施設の維持管理や農林道をはじめとする道路の維持管理ができなくなったばかりか、学校などの公共施設の運営も困難になり、統廃合が相いついだことは記憶に新しい。

さらに、社寺や商店も利用者の急激な減少によって、放置されたり、閉店されたりし、消防施設やその他の相互扶助的な組織についても維持が困難になり、甚だしい場合には、挙家離村となった。これらの現象は過疎現象としてとらえられている。今日に至るも、地域社会の維持ばかりか、全国の国土保全あるいは自然環境保全すら不可能になってきている。

2.3 農産物流通と都市・農村関係モデル

以上のように高度経済成長期を通じて、いまや農山村の人口は出つくしたかの感さえある。労働力移動がほとんどなくなってしまえば、農村から都市への側面における経済的物質循環の内容は、都市化のための農畜林産物の供給という側面に限定されることになる。もちろん都市は、たんに食糧を消費するだけでなく、農業関連産業とくに食料品製造工業の原料として農畜林産物を消費するし、また非食用の農産加工としても農畜林産物を消費する。しかし、何と言っても、巨大な人口集団の生命を支えるには、膨大な食糧としての農畜林産物を必要とする。

現実の社会は非常に複雑ではあるけれども、上述の視点から、現代の都市・農村関係、すなわち両者の共存関係をまとめると、いくつかの仮定を設けることにはなるが、次のようになるであろう。

1. 都市は食糧および工業原料を全部農村から供給され、かつ消費する。
2. 都市は農業生産に必要な資材、化学肥料、農薬、機械、エネルギー、情報などを全部都市内で生産し、農村へ供給する。
3. 双方の全生産物は、流通業者が媒介し、運搬する。

これらの関係を図示すると図1のようになる。もちろん周知のように、わが国は、飼料を含むカ

ロリーベースで食糧の約60%を輸入のそれに依存しているの、日本の都市は、日本の農村からのみ食糧を供給されているわけではない。しかし、資料の関係からここでは輸入量はいちおう問題の外に置き、国内生産についてのみ考察する。したがって、都市と農村の共存関係というのは、食糧の生産・消費を通じて成立していると考えられることができるであろう。

以上の前提のもとに、日本の都市・農村の関係が急速に変動をきたすのは、いわゆる経済の高度成長期以降であるから、この期間直前の1955年前後頃と、高度経済成長期終焉以降の時点、例えば現代とを比較することによって、システムの変動を考察するのがよいと考えられる。

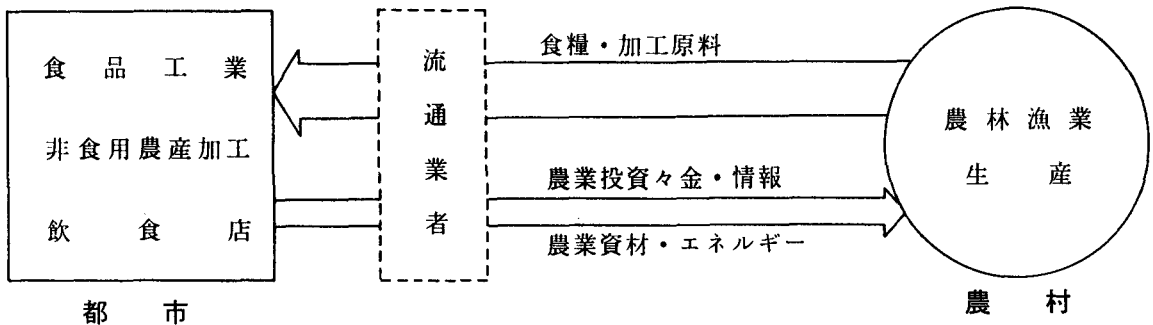
この場合、都市は前述したように、大消費地で、しかも日本の経済・政治の中心となっている東京を想定し、農村は一般農村を想定しておくことにしよう。

しかし、食糧をはじめ一次産品としての農林漁畜産物の全体について細部まで考察するのは不可能であるから、高度経済成長期に生産方法や供給システムが大変動をきたしたと考えられるもの一種を事例的にとりあげるが、しかしそれが全体をある程度代表できるように選定して、考察の具体性を求めることにしたい。

都市は、農産物が、大量に、安定して、しかも低価格で供給されることを要求する。しかしながら、その反面、都市と農村の農産物による関係を媒介する流通業者の意志または要求として、直接的に強く現われるのが、商品価値が高いこと、超高級品から大衆品まで用途別に適宜に供給されること、さらに、それぞれのランクにおけるサイズや形態が均一に近いこと、である。

工業が本格化して、都市が急膨脹し、社会・経済の根幹になると、都市は農村に対し、絶対優位の立場から、こうした要求を一方的に農村におしつけるようになった。

いっぽう、都市によって急速に労働力を減少させた農村は、機械化・省力化による生産性の上昇をはかり、都市の要求に応えるべき生産方法を、おもに技術的な改良に求め、営農方法を変化させ



図一 農業および農業関連産業よりみた都市・農村関係モデル

ていくのである。このことはまた、さらに新しい余剰労働力を生み出し、それを都市によって吸収されるという方向へ進んでいる。しかしながら、現在ではこの状態もほぼピークを過ぎたと言えるであろう。

農業関係者が、工業生産の生産性に見合うように、農業の生産性を高めながら、換金性を強める農業を目指すようになったこと、このことが石油エネルギーの大量使用、石油エネルギーによって動かす機械および各種設備の利用、石油化学製品の利用——大量の農薬、化学肥料、各種機材など——となって現われた。つまり、石油が都市・農村システムを大きく変動させるのに一大要因となった。

この点で、石油導入と都市農村関係の諸相を明らかにすることが1つの課題である。石油製品による公害も周知のことである。その基礎として、農業への石油導入の様相をみておこう。

3. 都市・農村関係と石油導入の諸相

3.1 農業と農業関連産業生産額

1980年の産業連関表をみると、国内全産業部門の総生産額555兆408億円のうち、農林漁業とその関連産業のそれは79兆9,016億円(14.4%)で、これは、流通経費も含めた生産から消費までの全体

表一 農業と農業関連産業生産額

	1980年(A) (%)	1960年(B) (%)	(A)/(B) 指数 1960年=100
1 農業	111,685 (2.0)	20,498 (5.4)	545
2 農業関連産業	393,123 (7.1)	48,834 (12.7)	1,918
1) 食品工業	232,161 (4.2)	34,215 (8.9)	679
2) 非食用農産加工	13,556 (0.2)	5,701 (0.5)	238
3) 農業資材供給産業	28,005 (0.6)	2,990 (0.8)	937
4) 農業投資	26,474 (0.5)	1,626 (0.4)	1,628
5) 飲食店	92,927 (1.7)	4,302 (1.1)	2,160
3 流通経費	111,261 (2.0)	8,177 (2.1)	1,361
小 計	616,069 (11.1)	77,509 (20.2)	795
全 産 業	5,550,408 (100.0)	383,024 (100.0)	1,449

注) 単位: 億円, %

資料) 農林水産省大臣官房調査課 (1985): 『昭和55年産業連関表からみた農業と関連産業』による。

の生産額である。農林漁業のみのそれは15兆6,884億円(2.8%)である。さらに、農業のみについてみれば、11兆1,685億円(2.0%)を占める(表-1)。これは1960年の5.4%に比較すると、第三次産業の発展とともに急速に低下してきたことになる。農業のみの関連産業の生産額は39兆3,123億円(7.1%)、これら農業および関連産業製品を、需要・消費者へ供給する流通関係の経費は、11兆1,261億円(2.0%)である。結局、農業関係国内生産額は61兆6,069億円で、全産業生産額の11.1%に達することがわかる。しかし、1960年からの20年間における農業生産額の伸びは全産業に比して約3分の1強にすぎない。

都市から農村へは、農業生産用資材の供給と補助金を含む農業投資を合せて、5兆4,449億円あるから、農業生産額は投資にたいして約2倍に達する。では、この農業生産額の内容構成がどのよ

うになっているかみてみよう。

産業連関表では、農業は3部門に分けられている。耕種生産が70.2%、畜産28.3%、養蚕1.5%であり、耕種部門の比重が高い、耕種部門は7兆8,705億円、このうち米が41.7%、野菜24.6%、果実10.4%、非食用作物・他が23.3%を占める。対1960年では耕種部門の10.7%低下、畜産部門11.9%上昇が対照的である。このことは食糧消費構造を反映しているが、耕種部門の低下傾向にもかかわらず、耕種部門に占める野菜部門の比重は上昇著しく、1960年には8.9%であったものが、1980年には1兆9,256億円、17.1%を示し、米3兆6,083億円に次いでいる(表-2)。

3.2 農業への投入額

農業への投入額をみると、畜産の進展を反映して、生産額に占める割合が1960年の30.9%から

表-2 部門別農業生産額

	1980年(A)(%)	1960年(B)(%)	(A)/(B)指数 1960年=100
1. 耕種部門	78,390 (70.2)	16,576 (80.9)	473
1) 米	32,711 (29.3)	10,001 (48.8)	327
2) 麦	1,786 (1.6)	1,391 (6.8)	128
3) 野菜	19,256 (17.1)	1,487 (7.9)	1,295
4) 果実	8,123 (7.3)	1,199 (5.8)	677
5) 芋類	2,580 (2.3)	805 (3.9)	320
6) 雑穀・豆類	1,118 (1.0)	616 (3.0)	181
7) その他食用作物	6,100 (5.5) (.....)
8) 葉タバコ	2,289 (2.1) (.....)
9) 非食用作物	4,425 (4.0) (.....)
2. 畜産	31,642 (28.3)	3,354 (16.4)	934
1) 酪農	8,665 (7.8)	661 (3.2)	1,311
2) 養鶏	10,089 (9.0)	1,474 (7.2)	684
3) 養豚	7,922 (7.1) (.....)
4) 肉牛	4,163 (3.7) (.....)
3. 養蚕	1,653 (1.5)	568 (2.8)	291
計	111,685 (100.0)	20,498 (100.0)	545

注) 単位: 億円, %

.....: 不明

資料) 農林水産省大臣官房調査課(1985):『昭和55年産業連関表からみた農業と関連産業』による。

表-3 農業への投入額

	1980年(A)(%)	1960年(B)(%)	(A)/(B)指数 1960年=100
I 中間投入			
1. 農産物	8,638 (7.7) (16.7)	1,540 (7.5)	561
2. 農業資材供給産業製品	25,022 (22.4) (48.3)	2,560 (12.5)	977
1) 農業サービス	4,058 (3.6) (7.8)	258 (1.3)	1,573
2) 化学肥料	4,786 (4.3) (9.2)	1,127 (5.5)	425
3) 農 業	2,727 (2.4) (5.3)	228 (1.1)	1,196
4) 配合飼料	13,276 (11.9) (25.6)	807 (3.9)	1,645
3. 食品工業製品	1,225 (1.1) (2.4)	425 (2.1)	288
4. 石油・石炭製品	2,488 (2.2) (4.8)	84 (0.4)	2,962
5. 合成樹脂製品	843 (0.8) (1.6)	38 (0.2)	2,218
6. 商 業	3,627 (3.2) (7.0)	323 (1.6)	1,123
7. 運 輸	1,796 (1.6) (3.5)	191 (0.9)	940
8. その他資材	8,143 (7.3) (15.7)	1,176 (5.7)	692
小 計	51,782 (46.4) (100.0)	6,337 (30.9)	817
II 粗付加価値			
1. 資本減耗引当	13,079 (11.7) (21.8)	1,403 (6.8)	932
2. 営業余剰	45,539 (40.8) (76.0)	12,041 (58.7)	378
3. そ の 他	1,285 (1.2) (2.2)	717 (3.5)	179
小 計	59,903 (53.6) (100.0)	14,161 (69.1)	423
投入計	111,685 (100.0)	20,498 (100.0)	545

資料) 農林水産省大臣官房調査課 (1985): 『昭和55年産業連関表からみた農業と関連産業』による。

75年の46.4%(5兆1,782億円)と相当上昇している。

上昇要因は、農薬・配合飼料などの農業資材供給産業製品投入額が1960年の12.5%にたいし、80年には22.4%に約10ポイント強増大し、また、投入比重は小さいが、その比率の伸びのとくに著しい石油・合成樹脂、そして商業、運輸の増大にある。いずれも石油に関連の深い点が注目される(表-3)。

さらに、投入額のうち粗付加価値額をみると、投入額全体に占める割合が、1960年の69.1%から75年の53.6%(11兆1,685億円)へ減少している。これは営業余剰の比率の低下によってもたらされたものであるが、農家の自家労賃分の占める割合が低下したことを意味している。そして、営業余剰は生産額に占める割合も1980年に40.8%、粗付

加価値額の76.0%を占めるのであるが、20年前に比較すると、その重要性は低下している。それだけ投入額が大となり、なかでも原材料投入率の高い畜産によって引き下げられている。しかし、同じ粗付加価値でありながら、資本減耗引当額は、そのシェアを増大させている。これは労働力が減少して、これを代替するための農機具あるいは施設園芸用建物および付属施設等への投資が増大していることを示している。

3.3 石油製品の投入

農業への石油の直接投入(表-4)についてみると、農林水産省の推計によれば、エネルギー投入という点からみて、石油製品の投入比率は農業関連総生産額のわずか2.2%にすぎない。しかし、1975年にはこの値が1.1%であったから占有率は

2倍になっている。石油製品の大量投入の開始は石油価格の安定していた1960年代前半のことである(1965年, 346億円, 対1960年指数412に対して, この後1980年までの各5年ごとのそれは, それぞれ159, 194, 199)。1970年から石油価格が高騰したから, 石油エネルギーの投入は減少したことも考えられる。しかしながら, 前述したように, 化学肥料, 農薬F合成樹脂製品など石油を大量に消費する製品の投入が, 農業生産では増加しているか, または大きい。

石油製品を燃料油投入に占める割合でみれば,

1975年における農業のそれは, 農林水産省の試算で $2,698 \times 10^{10}$ kcal である(全産業の1.2%)。そのうち, 重油が $1,134 \times 10^{10}$ kcalで, 42.0%を占める。揮発油, 灯油, A重油の量が大きく, このうちA重油の伸び率が大きい。このことは施設園芸の進展が著しいことを示すものである。ちなみに, ガラス温室とビニールハウス面積の推移をみると, 1971年にはそれぞれ823ha, 14,650haであったが, 1985年にはそれぞれ1,891ha, 37,196haと著しい増設状況である。

表-4 農業における石油製品の直接投入(1975年)

	総 計		農 業	(1970年農業)
	需 要 量	エネルギー換算	エネルギー換算(%)	エネルギー換算(%)
	$\times 10^3$ kl	$\times 10^{10}$ kcal	$\times 10^{10}$ kcal	$\times 10^{10}$ kcal
揮発油	28,727	24,705	663 (2.7)	720 (4.0)
ナフサ	31,621	27,194	- (-)	- (-)
ジェット燃料油	3,081	2,742	- (-)	- (-)
灯油	21,479	19,116	709 (3.7)	581 (3.7)
軽油	16,553	15,229	192 (1.3)	97 (0.9)
A重油	30,318	30,015	831 (2.8)	426 (4.5)
B "	12,411	12,287	214 (1.7)	489 (4.2)
C "	93,325	92,390	89 (0.1)	371 (0.5)
重油計	136,052	134,692	1,134 (0.8)	1,286 (1.3)
燃料油計	237,513	223,678	2,698 (1.2)	2,684 (1.6)
液化石油ガス	$\times 10^3$ ton 10,031	12,037	48 (0.5)	?

資料) 農林水産大臣官房調査課(1979):『昭和50年産業連関表からみた日本農業』による。

表-5 主要農産物の直接エネルギー投入及び産出/投入エネルギー比(1975年)

	A 産出エネルギー	投入エネルギー		B 計	A/B
		直接投入	間接投入		
米	3,459	1,048	654	1,702	2.03
野菜	352	948	414	1,362	0.26
果実	200	268	235	503	0.40
肉牛	48	26	70	96	0.50
養豚	243	84	176	260	0.93
養鶏	309	210	226	436	0.71
酪農	289	77	96	173	1.67

注) 単位: 10^{10} kcal

資料) 農林水産大臣官房調査課(1979):『昭和50年産業連関表からみた日本農業』による。

3.4 エネルギー効率

以上のことを、流通を除く、食糧生産投入エネルギーに対する産出エネルギーの比率でみると、1980年の資料はないが、1975年で24.1%（表-5）であり、この値は1960年以降年々低下の一途を辿っている。国産食糧エネルギー産出量が1960年以降1.3%の伸びに対して、生産エネルギーは7.2%の増加率を示し、エネルギー効率が著しく低下していることが理解できる。

また、部門別にみたエネルギー投入量は、直接、間接投入量とも米に次いで野菜が第2位であるが、

投入・産出比は野菜がもっとも低く、0.26（1975年）である（表-6）。したがってエネルギーの利用効率は悪いが、野菜は一般に生鮮食品としてビタミンの供給源であり、米などの穀類とは性格が異なる。エネルギー効率で比較することは問題が大きいですが、しかし、食生活のあり方も含めて、都市・農村間の野菜の生産・供給システムを考え直す必要があるともいえる。

さらに、食糧供給に要した労働力は、産出エネルギーが1960年から15年間に18.6%増加したと農林水産省は試算しているが、労働力全体では3.8%減、直接労働力では5.8%減になっている。い

表-6 国産食糧エネルギーの供給とエネルギー投入量

	(C) 1960	1970	(D) 1975	(D)/(C)
全供給エネルギー（産出）A	5,691	6,589	6,764	119
うち 穀類	3,058	3,592	3,519	115
肉類	161	291	373	232
魚貝類	322	345	418	130
食料生産投入エネルギー（除流通）B	13,464	21,336	28,056	208
A/B × 100 (%)	42.3	30.7	24.1	

注) 単位: 10¹⁰ kcal

資料) 農林水産大臣官房調査課 (1979): 『昭和50年産業連関表からみた日本農業』による。

表-7 食料供給システムにおける直接・間接労働力

	1975年		1965年		A/B	A'/B'
	総労働力(%) A	うち直接労働力(%) A'	総労働力(%) B	うち直接労働力(%) B'		
農業(農業サービス含)	7,666 (48.1)	7,445 (52.0)	10,470 (63.2)	10,228 (67.3)	73	72
漁業	575 (3.6)	516 (3.6)	479 (2.9)	413 (2.7)	120	125
食品工業	2,017 (12.7)	1,322 (9.2)	1,861 (11.2)	1,183 (7.8)	108	112
食料品卸売業	729 (4.6)	650 (4.5)	513 (3.1)	454 (3.0)	142	143
〃 小売業	2,345 (14.7)	2,092 (14.6)	1,954 (11.8)	1,731 (11.4)	120	121
飲食店	2,600 (16.3)	2,295 (16.0)	1,280 (7.7)	1,195 (7.9)	203	192
小計	8,266 (51.9)	6,875 (48.0)	6,087 (36.8)	4,976 (32.7)	136	138
合計	15,932 (100.0)	14,320 (100.0)	16,557 (100.0)	15,204 (100.0)	96	94
最終飲食費支出(実質)	175,526 億円		89,708 億円		196	

注) 単位: 1,000 人。

資料) 農林水産大臣官房調査課 (1979): 『昭和50年産業連関表からみた日本農業』による。

っぽう、農業サービスの含む農業以外の食糧供給のための産業の直接労働力は、全体として38.1%の増となっている(表一七)。したがって、農業部門の生産性の向上が顕著であると同時に、食糧供給のための農業以外の産業の労働力増は農業労働力の減少を上まわっており、食糧供給部門全体の生産性向上もみられる。

1975年の食糧供給に要した総労働力(輸送部門は除く)1,593.2万人、直接労働力1,432.0万人は全就業者5,560.0万人の25.8%を占める。したがって、全就業者の4人に1人は何らかのかたちで食糧供給に携わっており、ほぼ半数づつ都市と農村に別れて就業していると言うことができる。1960年に比べて、原料供給部門である農漁業に従事している人びとが傾向的に減少し、食品工業、流通部門、飲食店部門等の産業に従事する人びとが増加しているということになる。すなわち、少ない労働力で生産をおこなうという点では労働生産性が高くなった。農業の生産性の向上がはかられ、社会全体での収穫総量は増大し、一見すると社会全体に多大の価値を与えたように見える。しかし、反面では、その生産性を向上させた人間=農業者は豊作貧乏になり、機械化貧乏になり、あるいは、そのために出稼ぎに出て家庭を崩壊させてしまうという、定量的測定の困難な負の価値を生み出してきたことも、また多くの事実がこれを証明している。

農産物を商品として生産せざるを得ないかぎり、不断のコスト切り下げが目的となり、機械化、化学肥料化、農業使用化をおこなって、省力化をはかるという、労賃切り下げの方向に向わざるを得ない。

以上によって、わが国の農業生産額とその内容を知ることができた。しかし、これらの内容すべてにわたって、都市・農村関係のなかで詳細に検討することは不可能である。したがって、このような実態をさらに深く解明し、その問題点を提起するためには、上述したように、非常に明確な動向を特徴的に示している、野菜類中もっとも大量に生産されるものの一つであり、かつ、石油および石油関連製品ともっとも関係の深い胡瓜を指標にして、都市・農村関係を考察することにしよう。

4. 市場システムと都市・農村の関係——価値と使用価値の諸問題

4.1 わが国農業の概要と野菜生産

胡瓜の生産・流通・消費の検討に入るまえに、わが国の農業全般について、とくに野菜生産について概観しておきたい。なぜなら、胡瓜の、全体にたいする位置づけが明確になされなければならないからである。

現在のわが国の耕地面積は535.8万ha(1986年、以下とくにことわりのない限り同様)、このうち、田は293.1万ha、畑242.7万haである。畑のうちには樹園地53.8万haと牧草地62.6万haが含まれているので、普通畑は126.3万haとなる。これらの耕地を433.1万戸の農家と若干の農家以外の農業経営企業体が耕作する。後者は第2次産業部門などに特化しているので、前者のみによって耕作されていると考えても大過ない。これらに関わる農家人口1,977.5万人である。専業農家は約64.3万戸(14.8%)、第二種兼業農家が302.8万戸で69.9%を占める。これらの農家のうち、農産物の販売のない、いわゆる自給農家ともいべきものが約19.4%、84万戸ほどあり、わずかでも農産物を販売している農家は349.1万戸に達する。1985年の、センサスの過少評価を無視すると、年間農産物販売額が300万円以上の農家は13.8%、約60.2万戸である。さらに、経営単位として一作目部門で販売額が80%を超える農家に、稲が約183万戸に達するのを除くと、果樹が23.9万戸、野菜が14.9万戸、工芸作物が12.7万戸、施設園芸が5.0万戸である。最後のものには、花卉や果実も含まれるが、大部分は野菜であるから、野菜関係においてはほぼ19.9万戸が野菜部門を専門的に経営している農家ということができる。さきに述べた1980年の産業連関表によれば、野菜部門は1兆9,256億円と、農業の17.1%を担っている。対1960年とでは指数1,295で、農業部門のなかでも酪農とともにもっとも進展の度合いが大きい。

土地利用上、作付面積でみると、1985年で延べ

558万haになり、稲の234.2万ha(42.0%)をトップに、飼肥料作物104.9万ha(18.8%)、野菜63.9万ha(11.5%)を占める。以下、果樹6.9%、麦類6.3%、工芸作物4.6%、豆類4.5%が主要なものである。そしてこれをみると、明らかに米の生産調整(減反)の影響が大きいことが理解されるであろう。すなわち、土地利用の目上は、前述したように、293.1万ha存在するにもかかわらず、稲の作付面積がその77.8%にしかあたらないことから、稲を作付しない水田が65.1万ha存在すること、また、樹園地を除いた畑面積の約55.5%にあたる面積に飼肥料作物が作付されていること、麦類や豆類は貿易自由化によって、国内自給率は極端に低くなっていたにもかかわらず、水田総合利用対策あるいは同再編対策では転作奨励作物に指定されている。両者で約60万haという大面積を占めるのも、飼肥料作物と同様、水田に作付されているからに他ならない。さらにまた、野菜の作付では露地栽培のものが圧倒的に多いのであるが、各地の農村を訪れてみると、水田に野菜が作付されているのを見ることができる。ビニールハウスを設置して、野菜の生産をおこなっている地域も多いが、1975年以降は水田転作の施設園芸が急速に増加している(拙稿1985)。これらのビニールハウスでは、野菜のうちでもとくに果菜類が多く栽培されている。すなわち、それらは胡瓜、とまと、ピーマン、茄子などである。野菜の全国平均でみた農家1戸当たりの商品化率は非常に高い。ちなみに、1985年では、水稻が約85%にたいして、胡瓜94.0%、とまと96.4%、ピーマン90.7%とほぼ90%前後を示す。このなかでは、作付、収穫量ともに胡瓜が最大である。

4.2 果菜類の消費動向と季節別消費量

これらの果菜類の消費動向をみておこう。1965年と1985年の両年で主要果菜類について、時期別、種類別、1人当たりの購入量を総理府家計調査によって比較してみよう(表一8)。年間では茄子の消費量が17.7%、減少したほかは、胡瓜が2.7%、とまとが5.3%、ピーマン75.4%の増加を示す。しかし、これを冬(12~3月)、春~初夏

(4~6月)、夏秋(7~11月)に3期区分した場合には、夏から秋にかけての期間における各果菜購入量が、ピーマンを除いて、絶対量でも減少し、3期間での相対量は4品目とも大幅に低下している。しかし、残りの2期間では購入絶対量が非常に増大し、相対量が上昇しているが、とくに冬期間の伸張が著しい。このように、本来の作物生理による露地栽培期間よりも、施設を使いながら作物生産期間をコントロールすることによって、生産された果菜類を消費する傾向が著しく強まったと言えよう。胡瓜においては、ピーマンと並んでこの傾向が著しい。

4.3 胡瓜を指標とした農産物生産の現状と変動

(1) 胡瓜の消費

胡瓜の1985年における全国の作付面積は23,400ha、収穫量は103.3万トン、出荷量85.3万トン、出荷比率(商品化率)82.5%、1,976.7億円(転送量も含む卸売市場価格)である。この主要生産県における内訳は表一9に示されているように、主要10県で作付面積の38.8%、収穫量の47.7%を占め、出荷量の51.0%を占有する。主要10県のシェアは漸減の傾向にあり、産地そのものは拡大の傾向にある、と同時に産地間の競合が激しい。また、南方ほど出荷比率が高くなる傾向がある。

胡瓜を前には3時期に分類したが、おもに施設園芸としておこなう冬春胡瓜(12~6月)と露地が中心の夏秋胡瓜(7~11月)に二大別すると、それぞれの生産量は43.4万トン(42.0%)、60.0万トンである。前者が年々増大していく傾向が強い。自家用を含めた収穫農家戸数は271.0万戸であり、全農家の61.9%が収穫していることになる。販売農家は9.0万戸(3.3%)である。しかし、胡瓜の生産そのものは、1965年77.3万トン、1975年102.3万トン、1985年103.3万トンとこの20年間で33.6%増大し、年々増加の傾向にあるが、収穫農家数は1965年304.1万戸、この後1970年には330.1万戸と8.5%ほど増加した。しかし、この後は胡瓜の収穫量は100万トン強でほぼ一定に推移したにもかかわらず、収穫農家数は1975年294.3万戸、1985年271.0万戸と減少している。さらに販売農

表一八 主要果菜類の1人当たり時期別購入量の推移

作物名	年	冬 12-3月	春~初夏 4~6月	夏~秋 7~11月	計
胡瓜	1965	233 (5.7)	1,434 (35.0)	2,432 (59.3)	4,099 (100.0)
	1975	747 (13.9)	1,767 (32.9)	2,864 (53.3)	5,378 (100.0)
	1985	689 (16.4)	1,434 (34.1)	2,088 (49.6)	4,211 (100.0)
とまと	1965	45 (1.3)	1,094 (32.0)	2,280 (66.7)	3,419 (100.0)
	1975	308 (7.7)	1,564 (39.3)	2,107 (53.0)	3,979 (100.0)
	1985	505 (14.0)	1,304 (36.2)	1,792 (49.8)	3,601 (100.0)
茄子	1965	6 (0.2)	333 (13.1)	2,196 (86.6)	2,535 (100.0)
	1975	132 (4.8)	740 (26.8)	1,890 (68.4)	2,762 (100.0)
	1985	175 (8.4)	630 (30.2)	1,281 (61.4)	2,086 (100.0)
ピーマン	1965	26 (6.0)	98 (22.7)	307 (71.2)	431 (100.0)
	1975	199 (22.5)	268 (30.3)	417 (47.2)	884 (100.0)
	1985	176 (23.3)	236 (31.2)	344 (45.5)	756 (100.0)

注) 単位: g。() は比率 (%) を示す。

全国世帯についての数値である。非農林漁家世帯で2人以上の世帯の数値。

12月はそれぞれ前年の数値。

資料) 総理府統計局, 総務庁統計局『家計調査年報』各年によって作成。

家数では1965年28.5万戸, 1975年13.5万戸, 1985年9.0万戸と激減し, 減少率も極めて大きい。胡瓜の販売はますます少数の農家に集中し, 生産地域も広域的になるが, 特定地域に集中する傾向にあると言える。少数の生産農家に集中すればするほど, その生産農家は胡瓜の生産に特化し, 他の作物を生産することもなくなる。胡瓜を生産する農家でありながら, 他の農産物は購入せざるをえなくなる。胡瓜を生産しない農家についても同様に,

他の作物生産に専門化し, 胡瓜は購入することになるのである。いま日本の農村はこのような方向へ限りなく進展しつつある。したがって, ビニールハウスを含め, 胡瓜の栽培面積, 収穫量とともに農家1戸当たりの胡瓜栽培面積規模が急速に上昇している。もちろんこの間に, 品種改良による苗1本当たり, あるいは単位面積当たりの胡瓜の収量も大幅に上昇しているのである。なぜなら, 石油化学製品の急速な普及に伴って, ビニール

表一 9 わが国における胡瓜の生産と出荷 (1985年産)

主要生産県	作付面積 ha	収穫量 トン	出荷量 トン
全国計	23,400	1,033,000	852,500
福島県	1,660	91,200	78,600
群馬県	1,540	85,500	75,500
埼玉県	1,300	79,700	72,100
千葉県	979	51,800	45,000
宮崎県	977	53,200	50,500
長野県	782	37,700	29,500
宮城県	760	30,400	24,700
高知県	539	35,600	34,500
愛知県	534	27,800	24,400

資料) 農林水産省統計情報部『野菜生産出荷統計』によって作成。

ハウスによる胡瓜栽培技術の革新の度合が大きく、それによって収量をあげることができたからである。これは外国からの輸入による安価な石油を熱動力に使用することによって、ビニールハウスの加温も比較的簡便におこなわれ、これも急速に普及したからである。ちなみに、高度経済成長期初期の1960年では、胡瓜の作付面積は現在より10%ほど多く、26,900 haであった。しかし、当時の収穫量は46.2万トンにすぎず、現在はこの2.2倍に増大している。

したがって、ビニールハウスのような施設栽培での胡瓜栽培は、投入エネルギー換算でみると、光熱動力費と園芸施設費で全体の9割を費してしまう(表一10)。また、露地栽培の6.5倍ぐらいのエネルギー使用量(1975年)になっているので、生産量も露地栽培に比べて3倍近い。逆に露地栽培では、最盛期に最低価格を示すので、生産費は低くても、施設栽培に比べて、利潤は小さく、赤字になることも稀ではない。

また、胡瓜は、市場での商品形態が三種類ある。通常は私たちの食べているもの——これが大部分を占めるが——この他に、まだ胡瓜の形が小さいうちに収穫してしまう「もろきゅうり」または、「もろきゅう」、花が咲いてまもなくのもので、花のついている「花丸胡瓜」が、いずれも高級料理

表一10 胡瓜1kg当たり生産に投入されたエネルギー(生産費用費目別) kcal

項目	露地		ハウス	
		%		%
種苗	6	0.9	11	0.3
肥料	191	28.6	204	4.8
農業薬剤	141	21.1	145	3.4
光熱動力	97	14.5	2,718	63.4
その他の諸材料	95	14.2	39	0.9
土地改良及び水利	1	0.1	2	0.0
賃借料及び料金	—	—	1	0.0
建物及び土地改良設備	48	7.2	30	0.7
農機具	53	7.9	73	1.7
園芸施設	35	5.2	1,064	24.8
合計(A)	668	100.0	4,287	100.0
食品熱量(B)	90		90	
A/B	7.42		47.63	

資料) 農林水産大臣官房調査課(1979):『昭和50年産業連関表からみた日本農業』による。

店用として出荷される。これらは市場では「野菜」というより、「香辛つま物」に分類されている。出荷量は前者が140トン前後、後者が10トン程度である。価格は普通の胡瓜に比べて前者が7倍、後者が14倍ぐらいである。南北を問わず生産され、航空便で各大都市へ空輸される。

このような食形態の変化、消費構造の変化も、これらビニールハウス内での石油による胡瓜の栽培によって実現されたものであり、また、人間主体側の常に胡瓜を食べたいという欲望との相互浸透作用の結果である。通常では生育の困難な時期に、加温によってビニールハウス内で農作物を生産する、という資源の利用形態、あるいは、市場システムによる価値実現を求めての、上述したような消費形態による流通状況は大いに疑問の残るところである。また、このような方向への資源利用は、穀物を主とする外国農産物の輸入自由化のために、国内での市場競争が、穀物以外でおこなわれなければならないというのであれば、なおのこと大いに検討されるべき問題であろう。

4.4 流通機構と輸送体系

こうして生産された胡瓜は、日本の複雑な流通機構を経て最終消費者へ届けられる。農産物のうちでも、食肉と青果物ではその流通機構がまったく違う。水産物もまた同様である。ここでは青果物の流通機構を掲げておくことにする(図2)。青果物の流通過程は3つに大別される。すなわち、①産地集荷段階、②市場集荷段階、③消費地分荷段階である。

(1) 産地集荷段階

青果物の流通環境は最近とみに変化しており、その変化の要因は次の3つにまとめることができるであろう。以下のことは胡瓜のみならず、青果物一般についても妥当する。

第1に、上述したように、農家1戸当たりの作付面積・収穫量の増大とともに、産地が大型化していること。第2に、これは、生産者の側の技術改良による胡瓜の周年的供給が可能になったことと関係があるが、消費行動の多様化、高密度化による生産・消費双方の側面において諸変化のみられること。第3に、近年における輸送手段、施設、交通網の発達、包装・加工・貯蔵技術の進歩、あるいは、情報の入手・処理の発展があることによる。

以上のことは、とくに産地集荷段階において普及・進展がめざましい。出荷方法としては個人出荷が全体の46%を占め、農協経由が約39%、出荷組合を含む集荷業者が2%、産地出荷市場へ11%である。この他に、市場外流通、いわゆる産地直送といわれるものが2%ほどあり、一般消費者へ直接届けられる。出荷そのものは個人にしる、団体にしる様々の形態でおこなわれているが、代金決済は農業協同組合を通じておこなわれる場合が多い。これをもって系統利用と言うけれども、野菜の場合は、この系統利用が90%を超える。

出荷組合は約5,900団体、集出荷業者が約1,700、単協(総合農協も含む)は約9,700ほどあるが、全部が全部野菜を扱っているわけではない。このうち約1,500は養蚕、畜産を主要業務とする「専門農協」である。もっとも、野菜や花卉など施設

園芸を中心とする「園芸農協」という専門農協もこれに含まれている。

(2) 市場集荷段階

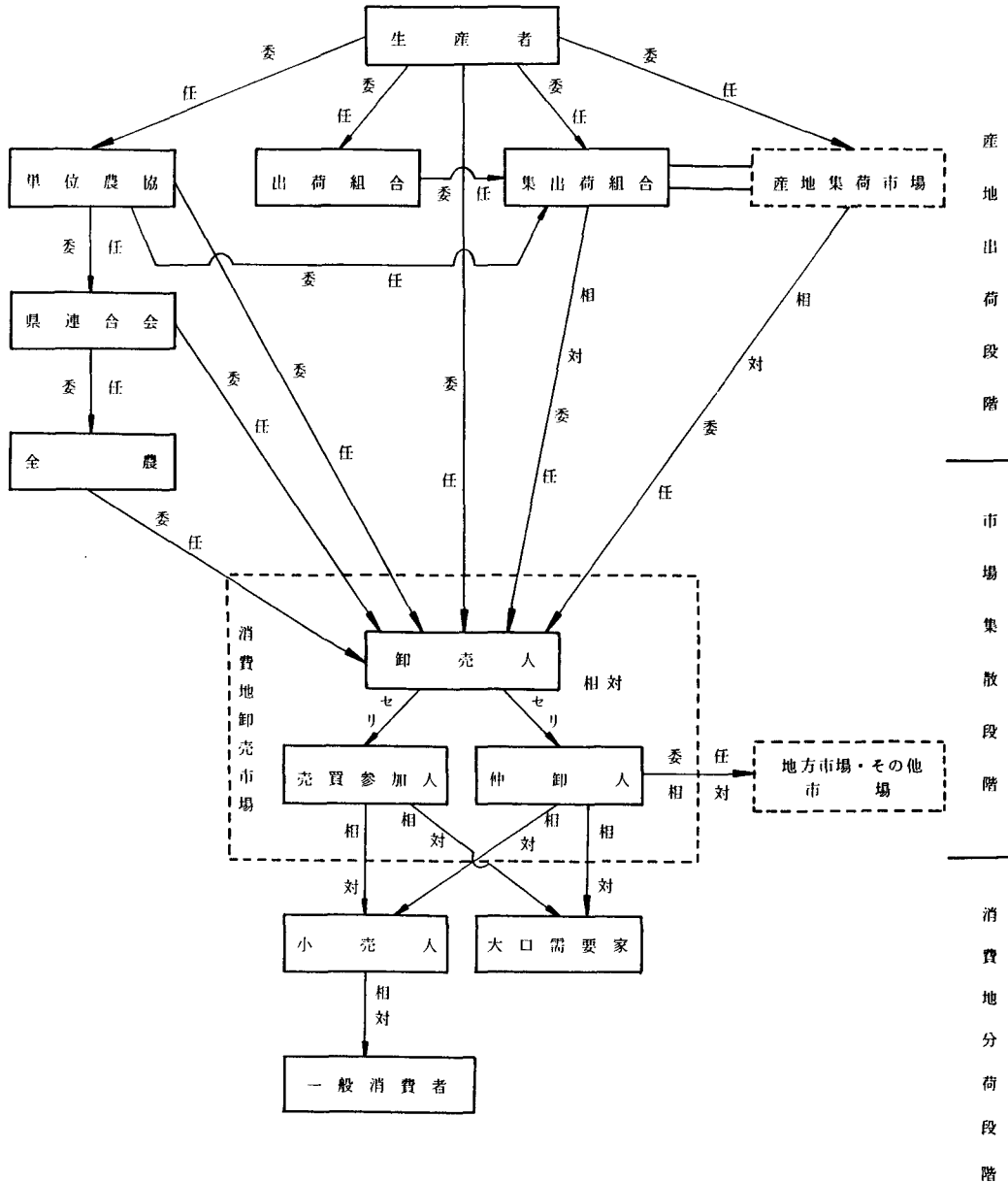
産地から集荷された青果物の大部分は卸売市場へ送られる。青果物の場合は大部分トラックで送られる。九州産のもの、とくに南九州産のものはフェリーで京浜・阪神へ送られるが、それもトラック積みのみである。胡瓜の場合は、最近では保冷車の普及が著しく、しかも10トン以上の大型保冷車で輸送される。

大規模な輸送施設と大型輸送車の近年における著しい発達は、農産物の鮮度を保持しながら、遠距離から中央の大市場へ大量に輸送することを可能にした。これは、もちろん石油から生産される、保冷库、低温庫、あるいは保冷車に使用されている合成樹脂の器材および各種気体、あるいは大型貨物車の発達によるものである。それらの技術を誘発させたという意味で、石油とくに安価なガソリンあるいは重油の存在は重要であろう。輸送車が長距離を高速で運行し、積荷が痛まないようにするには、自動車の改良だけでなく、一般道の曲率や道路幅の改良あるいは高速道などアスファルトによる舗装整備が非常に大きく貢献していることは言うまでもない。さらに、道路運送の時間短縮をはかるために、フェリー航路の発達など輸送車を主とする運送システムの発達もみのがせない。

市場は全国の主要都市および町にあるが、中央卸売市場と地方卸売市場に分けられる。前者には46青果市場がある。後者には青果水産を扱う総合市場が134市場あり、青果市場専門のものが977市場ある。

(3) 消費地分荷段階

消費地卸売市場では、卸売価格の決定後、仲卸売業者(約2,400人)や売買参加人にそれぞれ青果物の38%、62%が渡され、その後約46,000の小売人(野菜を主とする小売商店数)および約27,000人の加工業者や大口需要者(スーパー、百貨店、あるいはホテル等)へ転売される。さらに仲卸人から全流通量の約7%ほどが再び輸送トラックで他の地方市場などに運ばれ、再び卸売される。1985年では胡瓜のそれは約5.0万トンである。



図+2 青果物の流通機構

資料) 『日本の流通機構』による。

年々増大の傾向にあるが、これは野菜にかぎらず、果実についても同様である。価格は輸送費が上乗せされるから当然上昇するが、卸売市場各地の価格を誘導するのは、東京、名古屋、阪神の各中央卸売市場の卸売価格である。

4.5 需要地・供給地の関係の変化

以上のように、野菜を例にとりあげて生産と流通の側面を明らかにした。以下では、このような生産状況と流通機構の下で、都市と農村の関係が、地域の視点を通して見たとき、どのように具体化されるかを明らかにしていきたい。

それには、全国の卸売市場の価格形成力に大きな力を持ち、また、その支配下に膨大な小売人、大口需要者、また、数千万人の一般消費者をもつ東京中央卸売市場をとりあげて考察するのがよいだろう。

前項で青果物流通環境の変化要因として3つを掲げたが、これら3項目のいずれも、胡瓜の場合によくあてはまる。

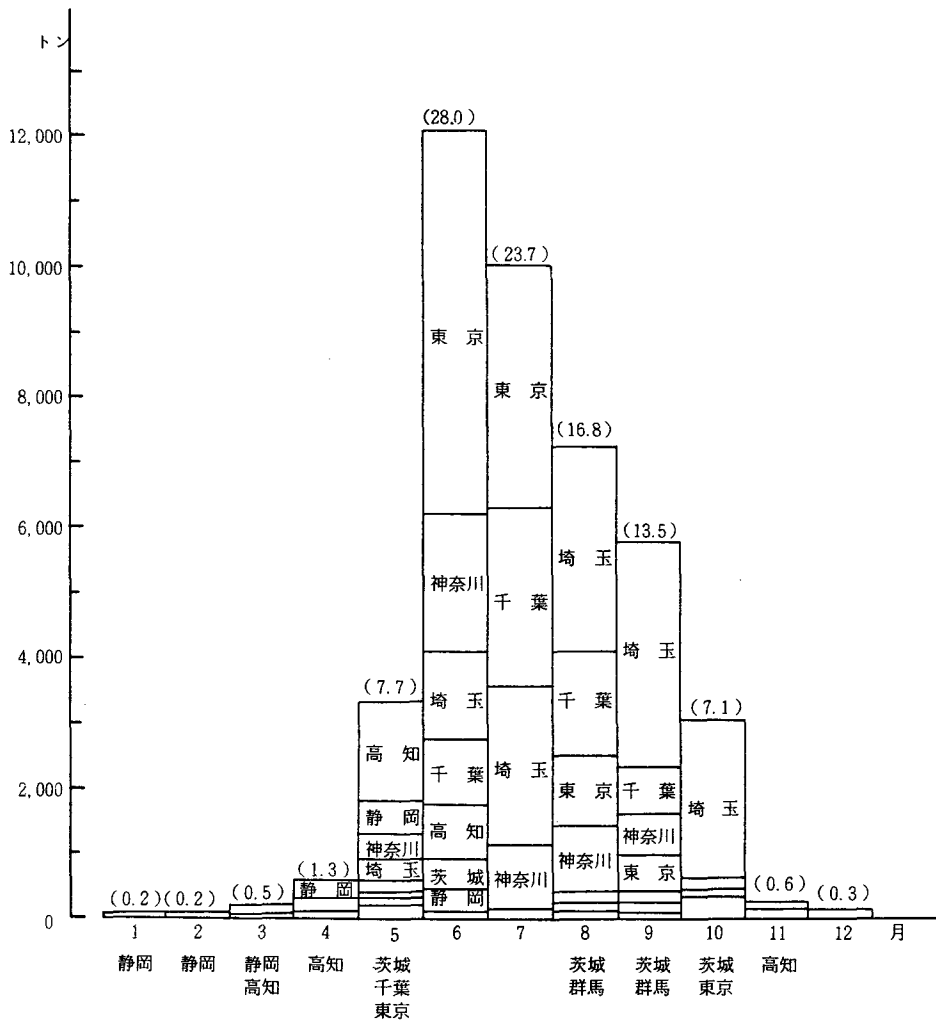
図3に示したものは1955年における東京都中央卸売市場入荷量の月別・都道府県別シェアである。同様に図4は1985年のものである。また図5と図6は、それぞれ都道府県別の年間入荷数量とその比率である。まず、図3と図4を比較してみよう。1955年段階では、東京中央卸売市場による胡瓜の集荷量は非常に少なく、約4.3万トンであるのにたいして、1985年では、この約3倍、12.0万トンに増大している。量的増大は別としても、きわだって特徴的なことは次の3点である。すなわち、第1に、1955年には胡瓜の集荷（入荷）は夏季期間のみといって過言ではないのにたいして、85年には夏季のピークは認められるにしても、ほぼ周期的に集荷（入荷）がおこなわれるようになったこと、第2に、1955年には、最盛期の2ヶ月間は地元のすなわち東京都内からの入荷量が最大を占め、図5に示されているように、隣接する県を含めて、1都3県で84.2%が集荷されている。しかし、85年では図6に示されているように、埼玉県のシェアが第1位であるが、これを別にすれば、上位4県には1955年段階の都府県が現われ

ず、しかも上位4県のシェアは59.2%まで低下している。上位県の全シェアが80%を超えるには7位まで含めなければならない。つまり全体として産地そのものが拡大していることになる。

第3に、季節による産地交替が著しく、55年には高知県は夏どり胡瓜の産地であったが、85年には完全に冬春どり胡瓜（施設園芸化）の産地化の傾向が著しい、ことである。すなわち、東京都中央卸売市場に入荷する胡瓜、約12万トン（289億円）の主要産地（年間500トン以上出荷）は15県にわたる。主要10県で全体の9割以上の市場占有率をもつ。月別・都道府県別にみると、4期に分けられ、春と秋の関東、夏の東北、冬の西南暖地からの入荷というパターンは明瞭である。1955年との差違は際立って顕著である。55年当時は、胡瓜は露地栽培がほとんど全部を占めるといってよく、都市の食卓にのぼるのも5～10月の露地栽培のものであった。

これを要するに、第1には、上述したように、重油による加温とその他の栽培上の技術革新によって、周年栽培を可能にしたことが重要なことである。第2には、急激な都市化により、大都市東京の市街地拡大、工場や住宅地の外延的拡大によって、近郊地域の農地の生産条件が悪化し、既存大都市近郊農業の比重が低下して、その外側に新しい近郊農業地域が外延的に拡大していったと考えてよい。むしろ、近郊農業という概念は、道路網の整備拡充、輸送機関の大型化・高速化によって全国的に拡大されたと考えるべきであろう。

換言すれば、日本に関する限り、近郊農業は、全国的に成立していると言えるであろう。このことともちろん密接に関連することではあるが、遠隔地であった地域の比重が上昇するには、55年段階でほとんど入荷のなかった冬春の端境期に出荷のシェアを高め、したがって、遠距離輸送のコストを補って余りある価格形成が市場においておこなわれなければならない。そして図7にみられるように、需給による価格形成は平均的におこなわれていると考えられる。図8の10年前の場合と比較してもそのパターンの類似性は明瞭である。生産費調査による利潤形成から判断しても、輸送

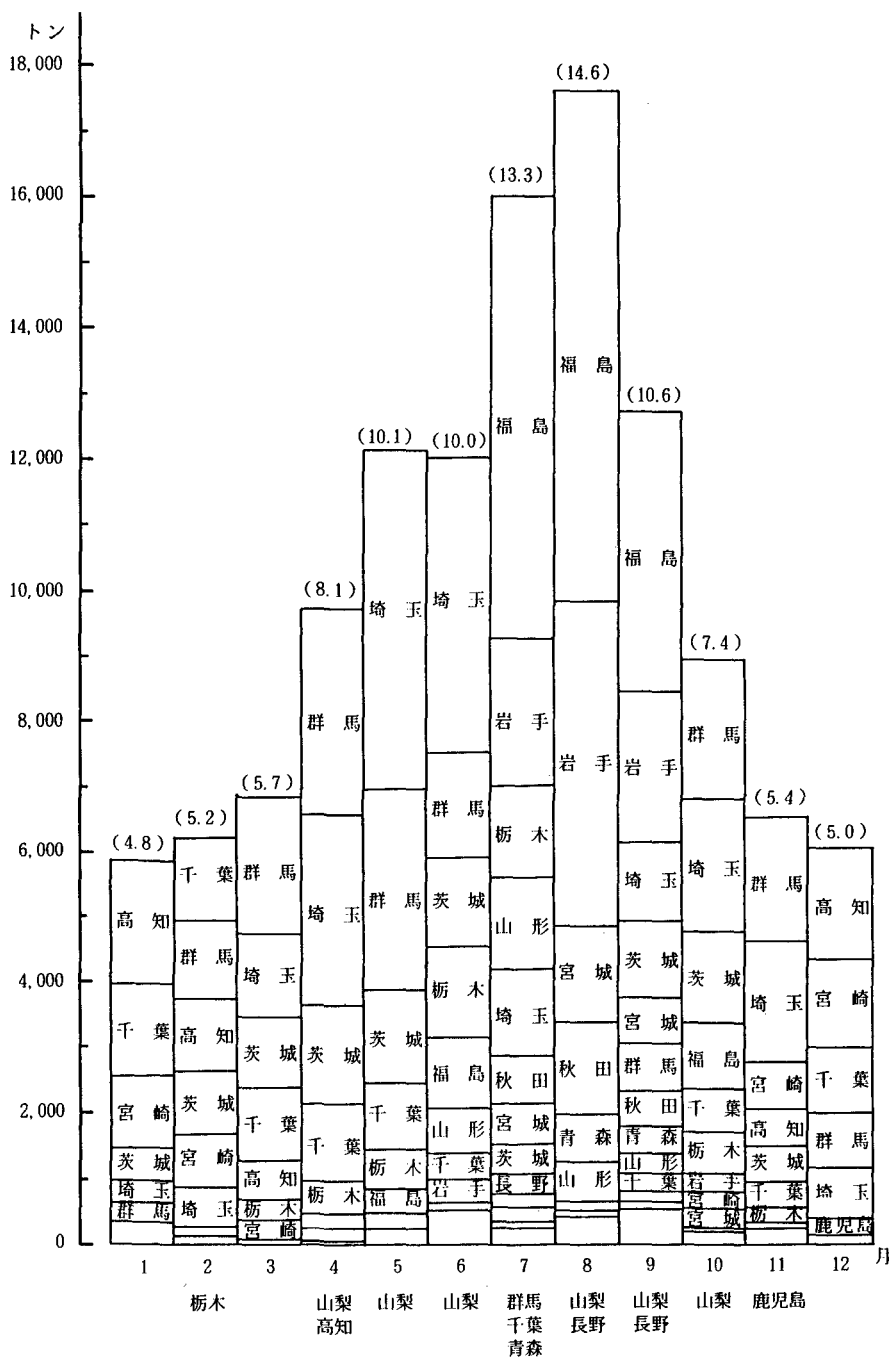


図一三 1955年東京都中央卸売市場入荷数量の月別・都道府県別シェア（胡瓜）

注) 各月 100 トン以上のシェアをもつものについて線分をひいた。

() 内の数字は各月ごとのシェア, %。年総計 43,062 トン。

資料) 『東京都中央卸売市場年報』によって作成。

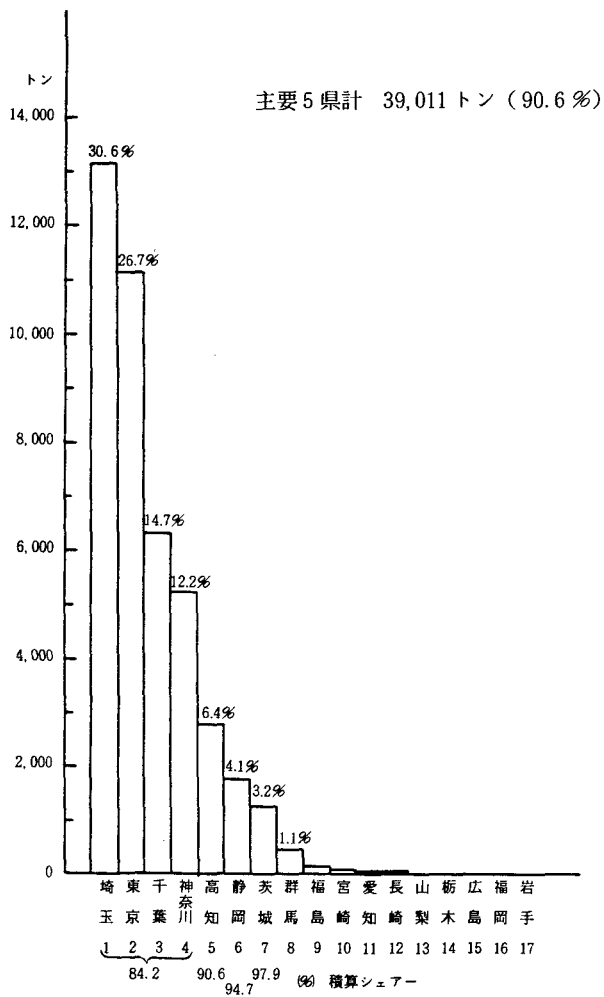


図一 4 1985年東京都中央卸売市場入荷数量の月別・都道府県別シェア（胡瓜）

注) 各月 100 トン以上のシェアをもつものについて線分をひいた。

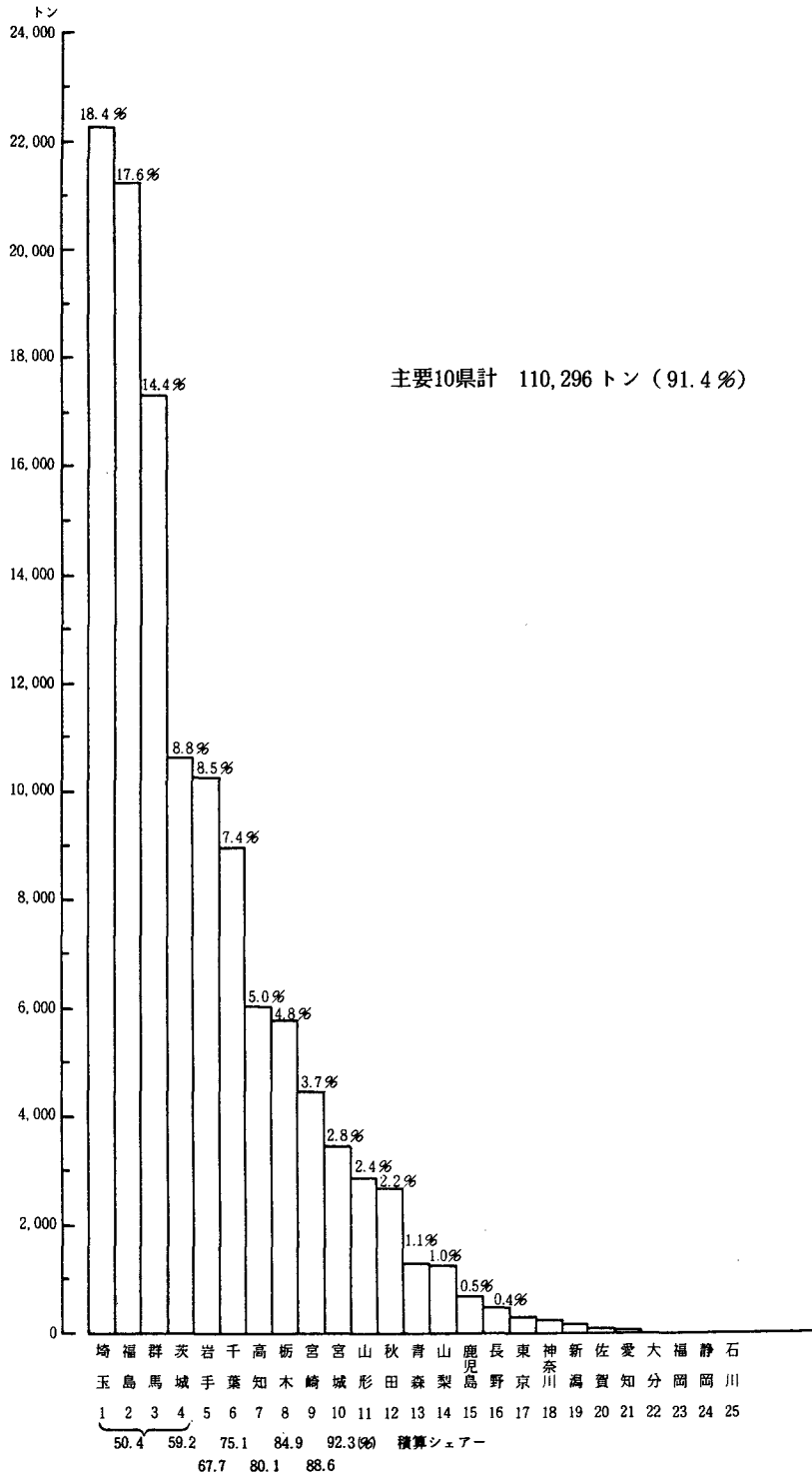
() 内の数字は各月ごとのシェア, %。年総計 120,512 トン。

資料) 『東京都中央卸売市場年報』によって作成。



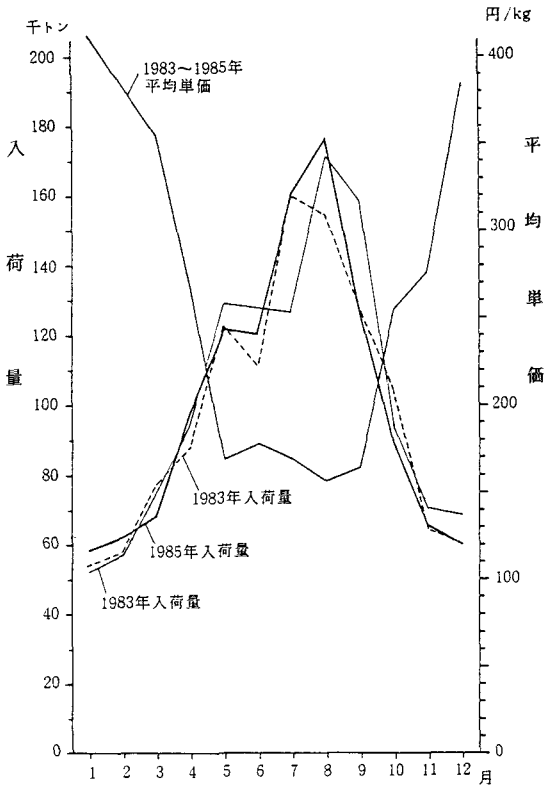
図—5 1955年東京都中央卸売市場入荷数量の各都道府県別数量およびシェア (胡瓜)

資料) 『東京都中央卸売市場年報』によって作成。



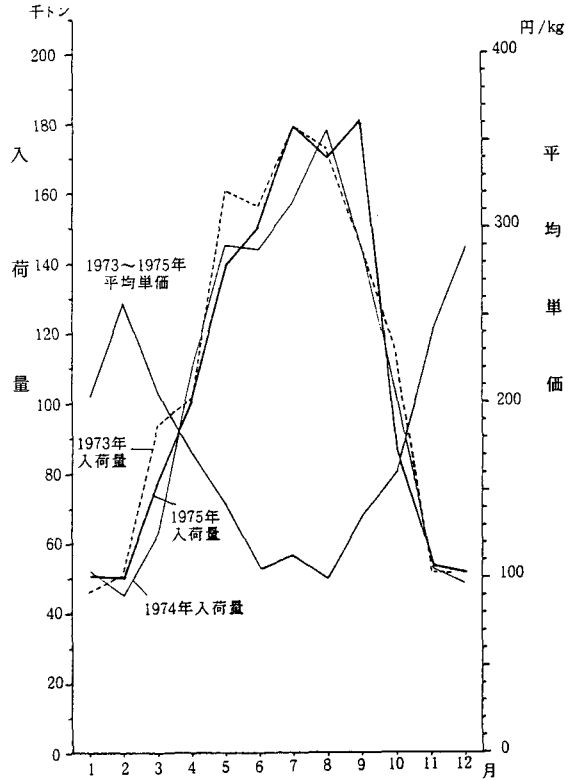
図—6 1985年東京都中央卸売市場入荷数量の各都道府県別数量およびシェア（胡瓜）

資料) 『東京都中央卸売市場年報』によって作成。



図一七 東京都中央卸売市場における胡瓜の月別入荷量と平均単価 (1983~1985年)

資料) 『東京都中央卸売市場年報』によって作成。



図一八 東京都中央卸売市場における胡瓜の月別入荷量と平均単価 (1973~1975年)

資料) 『東京都中央卸売市場年報』によって作成。

コストを十分にペイして余りあると考えてよい。
 このようにみえてくると、大都市——東京は、いまやたんにいわゆる近郊地域によって食糧とりわけ生鮮野菜を供給されているのではなく、ほぼ全国的にその移入地域を拡大したということである。いや、一部の青果物については国外からも移入されている。換言すれば、地域としての大都市と地域としての農村は、都市と農村という概念を想定する限り、大都市とその従属地域あるいは支配地域という、機能地域として統一的に把握されることになる。そしてその機能地域の拡大が農産物を通して確認されるのである。
 以上によって、とくに石油のインパクトは、農村においても新しい価値の創出を導き出した。そ

れは、とくに石油から造られた新しい物質である有機合成製品と石油の光熱動力によって可能になった。生産された胡瓜は、商品として市場を経なければ、その価値を実現できないから、ますます商品化率を高め、それに適合できない生産者は放逐され、その結果ますます少数の生産者に胡瓜の生産が集中していく。価格競争の結果、周年栽培が可能になり、空間的に生産地の広域化とともに、集荷地も広域化した。いっぽう、都市では、ビタミンの供給源である野菜を食べることが周年可能になったが、これを集荷するのに広域的活動をせざるを得ず、運輸、卸・小売などにエネルギー投入が多大にならざるを得なくなり、それだけ価格も上昇した。中心地システムにおいての財やサー

ヴィスの供給が強化され、野菜の転送量（一度卸売されたものが他の卸売市場で再び卸売されたものの量）も、大市場システムの発達とともに増加の傾向にある。胡瓜では1985年に全国で約5.5%に達する。このようにして、冬季にも胡瓜を食べることができ、しかも食べざるを得ないシステムができ上がり、生活費の上昇をもたらした。

4.6 消費者の農作物選択の限界

しかし、ここで問題が生ずる。都市住民と農村住民は、すでに農産物という商品によってしか相手を見つめることができない状況が作り出されてしまったのである。なぜなら、自由契約に基づく市場機構では、たといそれが都市ないし都市住民に必要であっても、いや必要であろうが必要でなからうが、商品として価格づけがおこなわれなければ、取引きされないからである。一物一価の経済的価値法則は、政府その他の干渉のない限り、市場機構においては非常に厳密に貫かれる。こうして、都市住民と農村住民とは、市場機構を通じて対立・分離され、わずかの接触点として、市場機構に基づく商品としての農産物という細い管を通してのみうかがい知ることができるだけなのである。

市場機構は、いつまでも社会全体のニーズを適切に満たすように機能しているわけではないから、当然多数の一般消費者——一般需要者のニーズが全面的に反映されることにはならない。また、いっぽうでは多数の零細農業者のニーズも全面的に満足されることにはならないのである。このことから、両者間の矛盾が顕在化し、都市と農村の関係、ひいては都市住民と農村住民の関係をより悪い方向に向わせることになってしまう。

市場システムは「商品」を、一定の規格品において大量に要求するから、大多数の生産者にとって、この市場の要求は、都市生活者一般、すなわち、消費者の要求であるかのようにみえる。また、市場における自由競争の結果、「同種の商品」については図7および図8にみられるように、入荷量と価格とはほぼ反比例の関係にあるから、生産者はできうるかぎり市場価格の高い時期を目指して、

「商品」としての胡瓜を生産しなければならない。したがって、通常の、施設などに何ら頼ることのない胡瓜の生産、すなわち、露地栽培では、単価が安く、市場からある程度の遠隔地では輸送費の負担に耐えられないことになる。そこで、ビニールハウスなどで加温をほどこし、しかも単価の高い、いわば端境期をねらって胡瓜を生産する方向にむかうことになる。その競争の結果として、一年中、日本のどこかで胡瓜が生産され、市場には周年入荷があるということになる（図-9）。

こういう状況にいたれば、消費者は、外食産業等でも、一年中いやおうなく胡瓜を食べるであろうし、秋から春にかけての冬季間でも、胡瓜を食べざるをえない。とくに夏秋胡瓜と冬春胡瓜の小売価格の格差が小さくなれば、消費者としては購入しやすいし、現に小売店等で他の青果物の入荷が少なければ、それを購入せざるをえないし、それを食べざるをえない。実際にそういう状況が生じている。このことは胡瓜にとどまらない。苺なども露地栽培の旬のものはまずほとんど入手不可能で、それ以外の時期に大量に出荷されている。その他の農産物についても事情はさほど違っていないのは周知のことである。ここに消費者の農産物選択の自由は、非常に制限されることになる。否むしろ冬でも胡瓜を食べなければならないという、ある種の強制力、「神のみえざる手」とも言うべき力が強く働いているということになる。

この場合、一年中あるいは季節はずれに胡瓜を食べること、また、食べられるということは、はたして石油が都市・農村関係のシステムに導入された結果として、正の価値を生み出したのか、負の価値を生み出したのかには判断しがたい。

江戸時代から、日本人は「初物食い」を食通の道楽あるいは贅沢として、一般庶民の羨望的であった。それが過度に流行したことはすでに周知のことであって、初物を何月何日以前に食してはならぬという「禁令」をもちだすまでもないであろう。こういう意味では、端境期に胡瓜を食べられるということは、一見すると正の価値を生み出しているように見える。ここに端境期と述べたが、いまや胡瓜は周年的に供給されているので、この

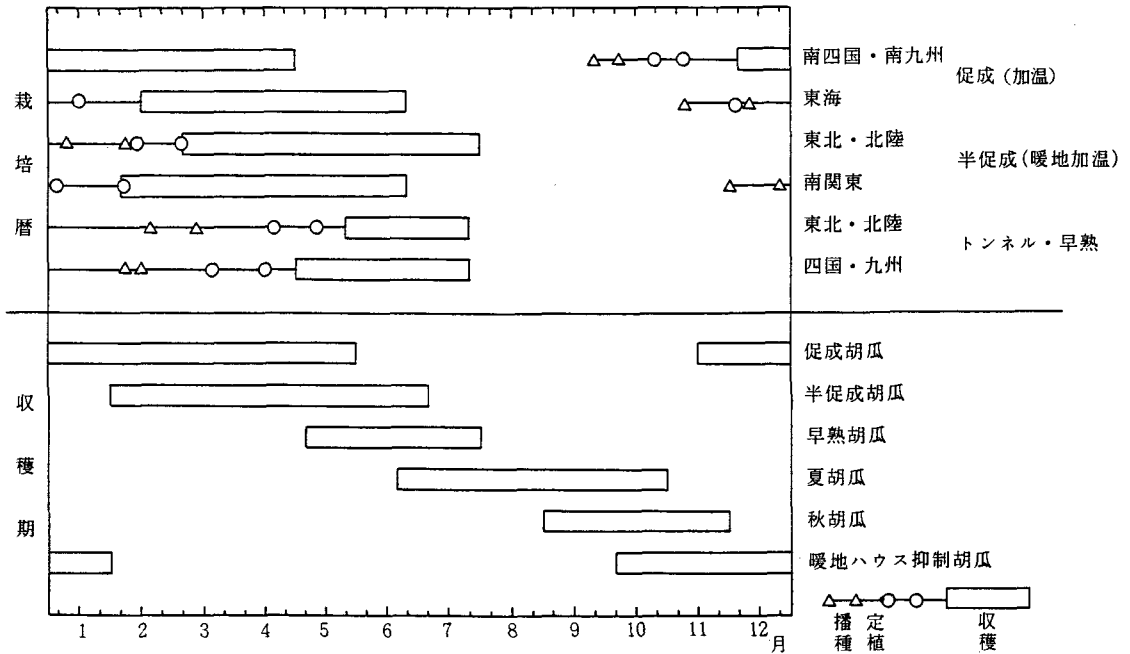


図-9 胡瓜の栽培暦と収穫期

資料) 秋谷良三編著 (1978):『蔬菜園芸ハンドブック』増訂改版, 養賢堂, による。

段階ではすでに端境期というものは失われているのである。したがって、端境期のないものに「初物」を発見しようというのは無理な注文であろう。この場合、一年中いつでも胡瓜を食べることができるということは、価値的にも二律背反、矛盾が生ずることになる。いつでもほしい時に食べることができるというのは、人間にとって正の価値を生み出したと判断すれば、すなわち「初物食い」の贅沢という価値を失ったことになる。いったいどちらの価値が絶対量として大きいのであろうか。定量して仮に前者が大きければ、失ったものもあるけれども、全体として差引き正の価値を生み出したと、人は判断するのであろうか。

もう一つ重要なことを指摘しなければならない。「同種商品」ということを上に述べたが、一年中供給される胡瓜は、たしかに形態や色や新鮮さなどにおいては「同種」といえるかもしれない。しかし、ビニールハウスで生産された、とくに冬春胡瓜と、いわゆる自然生育季節に、露地で栽培された胡瓜とは、姿・形において同一のようにみえ

ても「味」はまったく違うということは多くの人びとが経験的に知っていることであろう。

人間も生物的環境で生活する生きものであれば、その味覚も自然に形成され、あるいは発達していくものであろう。したがって、この味の差を認識できないとすれば、それはもう味覚の退化、場合によっては、人間の退化、あるいは人間性の喪失ということが指摘されなければならないであろう。このような本来の「味覚」を犠牲にして、胡瓜を一年中食べることができるということを定量的に評価して、正負の価値判断を下すということは非常に困難である、というより、そうすることはかえって反自然的な、人間の傲慢さを示すことになりはしないだろうか。現在のところ、その判断規準を人間やその社会がもっているとは思われない。冬春胡瓜と夏秋胡瓜とを成分分析にかけて、両者の違いを全て明らかにすることは、現時点では仮にも不可能なことに違いない。仮にそれに着手して、できたと評価するのは人間の傲慢さ以外の何ものでもあるまい。

価値は、常にその時点での貨幣価格として評価されやすいから、まず絶対的に価値判断が下されることが多い。いっぽう使用価値は、人間やその社会のもっている分析能力が進歩する限り、定量評価にたいして、常に変動性を内在させていることになる。したがって、負の価値評価においてはとくに、使用価値が関係する限りにおいて、変動せざるをえない。というよりもあるいは、負の価値評価は、時代とともに増大すると言っても過言ではないであろう。この意味では、正の価値ですら新しい価値としての「効用」が加われば増大するとさえ言えるのである。

わが国における資本主義社会の各種システムのなかでは、人びとはだいたいにおいて、使用価値よりも価値を、少なくともそれらのシステム発展の初期においては重視してきた、あるいは重視しているようにみえる。

胡瓜の場合においても同様に、市場システムにおいてそうだったとはいえ、「いつでも胡瓜を食べることができればいいのだが」あるいは「食べたい」という人びとの願望は、胡瓜の場合に限らず、あらゆる過程において必らずあったと言えるであろう。このことがまた、人間の技術革新を生み出す一大要因でもあることには違いなかった。しかしながら、胡瓜を一年中食べることができるようになった現在において、人びとはそのことの生み出した矛盾に気がつきはじめたのではなかろうか。物事にも、また、およそあらゆる過程には必らず矛盾は存在するのだから、常にそれらの一面のみを評価すべきではない。人はつねに価値の大なることを願って行動しがちであるから、こちらの面のみを強調して高く評価しがちである。しかしながら、一定の目的——高い価値の実現——を達成してみると、そこにはいままで評価されてこなかった、あるいは意識的、無意識的とを問わず、無視されてきた負の価値がみえてくるだけなのである。

価値を強調してみよう。たしかに農村のある農家、商品としての胡瓜の施設園芸栽培農家にとっては、村の行政や農協も含めて、地域的・個人的努力によって、市場占有率を高め、有利な価格形

成で価値を実現し、多額の貨幣を手に入れば、この貨幣によって、住宅を新・改築したり、新しい土地や山林を購入したり、機械や自動車、あるいは生活奢侈品、子供の高級教材まで実現できるかもしれない。価値を正の価値とするなら、それはそれでプラスに計上できよう。しかし、これはあくまで物質的側面であって、物質的に豊かであればつねに幸福であるかという点必ずしもそうではない。

現代日本がその良い見本ではなかろうか。上述した農家にとっても、物質的豊かさが満足されてみて、初めて大きな不満あるいは矛盾に気づかざるをえないのではなかろうか。すなわち、今までの正の価値の追求のために忘却されていた負の価値＝使用価値の側面が、両者の矛盾として急速にクローズアップされてくる。両者は相互に矛盾したものとして、セットで現象するが、前者が強調されるあまり、後者はないがしろにされ続けてきた。ここまでくれば、物質的豊かさも場合によっては、精神的荒廃をもたらしたときなど、価値を大きく実現すること自体が負の価値の創出と考えられなくもない。したがって、常に物事はこの両者の側面を相互に矛盾するものとして、セットで現象するという点を強く認識する必要があるのではなかろうか。

高度経済成長期を通じて、石油化学工業と鉄鋼による重化学工業化は、農村に化学肥料化と農業機械化を進展させた。化学肥料は、窒素、燐酸、加里の三成分だけを作物に与えて生育させようという考えである。土壌中の複雑な、そして現在では未だ不明の、あるいは化学的分析の枠組みにひっかからないかもしれないような成分は無視してしまっているのである。たしかに化学肥料は速効性で、収穫量は急増するから、現在の市場システムのなかでは価値実現のための最短距離の位置にある。さらに、機械化に伴ない、牛馬は各農家から放逐され、そのために堆厩肥も失なわれた。化学肥料は手を汚さないで、機械で撒布するのに好都合であるから、どんどん大量に投下されるようになった。しかしこの行為は、従前の堆厩肥による土を作るということとはまったく異質のことで

ある。農業の工業化であり、土壌は酸性化し、いわゆる「地力」が無くなって、作物の虫害や病害に対する抵抗性は急速に低下する。そこで必然的に農薬が大量に必要な。いっぽうでは、都市の重化学工業その他工業化のために農業労働力を都市に吸収され、あるいは工業製品の市場として、ますます機械化、化学化、農薬化が強制される。農薬が大量に使用されるばかりでなく、有機質堆肥の不要と農家労働力の減少によって、雑草の処理に困難をきたし、ついに除草剤まで使用されるようになった。これらの薬品は薬物には違いないから、土壌中の動物、微生物を殺害し、土壌中の動植物物質を分解することが不可能になる。したがって、ますます化学肥料が、そして農薬が必要になるという悪循環が生みだされることになる。

5. 現代の都市・農村関係と農業の本質—研究課題と方法にむけて

人間は、自然に働きかけて、人間の生存のために自然を変えながら生産活動を発展させてきた。そしてそのことによって、人間自身も変わってきたのである。人間が生存するかぎりにおいて、このことはいわば人間の継続的な営みと言えるであろう。しかるに、人間生命を物質的に支えているのは食糧であり、その本質部分は、現在のところ依然として、人間と自然の物質代謝の基本である、農業によって基本的には支えられている。すなわち、農業は、歴史的にも、理論的にも、人間の生きるための基本的条件であり、あらゆる生産活動の基礎である。

都市もまた人間とその社会集団から成り立っているとすれば、食糧なくしてはその存立を根底から危いものにする。食糧を生産している産業を農業と概念化し、その農業を営んでいる地表部分の人間とその社会を農村と概念化するならば、都市は永遠に農村なくしては成立しえない。

人間は古来より農業生産の安定を願い、必要なだけの食糧を確保できるように努力し、その目的をもって農業生産の過程に改良を加えてきた。すなわち、労働過程における技術の発展にとまな

て生産力の上昇をみたのである。この生産活動の発展は、「効用」の発見、つまり使用価値の具現化の過程と言うことができるのであるが、資本主義世界では、この「効用」は価値となって現われない限り、「価値」は実現できなかったし、またできない。価値形成は、市場においてはじめて商品となった物質がその価値を具現化されるから、農産物一般においても何ら例外ではない。ここでひきあいに出されている胡瓜も、大部分は各都市の中央卸売市場、あるいは地方市場において、その価値を実現せざるをえない。したがって、高度経済成長期の初め、1955年頃には露地栽培による胡瓜の生産がおこなわれていたが、石油製品と合成樹脂による園芸施設の導入によって、周年栽培を可能にし、市場から遠距離でも価値を実現できるようになった。それとともに、夏どりの露地栽培は経営収支上赤字となることもあり、徐々に栽培されなくなり、かような胡瓜の生産システムに転換できない限り、胡瓜の生産から脱落させられ、ますます少数の生産農家に胡瓜の生産が集中させられていく。換言すれば、都市と農村の関係は、ますます商品経済的にのみ関係し合う方向へ限りなく進展し、そのなかの消費者と生産者も、価値の追求によって、商品経済的關係にますます深化し、物と物としての関係のみ現われざるをえない方向に進んでいく。したがって、現今のような胡瓜生産の進展は、人間の本性を失なう過程の一つであるとみなされざるをえないであろう。つまり、人間と自然との結びつきの根底には人間と自然との物質代謝があるが、農業に与えられている側面にかぎっても、人間自身の再生産は、自然物の消費にはかならない。しかし、石油に全面的に依存して胡瓜を生産し、石油によって中央卸売市場へ運搬するということは、この人間の再生産＝自然物の消費という図式すらも極めてアンバランスな不安定な、場合によっては危険なものにしているのではないだろうか。自然物の消費があまりにも肥大化しているということによって、さらに大きな矛盾をかかえることになっているのではないだろうか。

市場システムにおける価値実現という一定の方向をとっていった場合、人間社会は経済と、人間

の欲望でがんにがらめにされ、一定の型におし込められ、そこからはみ出すことは許されなくなる。消費者には、市場を通じてのみ一定の消費構造を強制して、生産者にも、市場システムに見合うように、一方的な生産構造を強制することになる。

エネルギー消費からみて、露地と施設栽培の胡瓜では、後者の方が前者の約6.4倍である。しかも、後者のエネルギー消費は、88.2%まで光熱動力と施設に使われており、石油依存度がきわめて高い。すなわち、石油なくしては胡瓜の生産のできないシステムになってきている。そのあげく、露地栽培は駆逐されるから、消費者は石油によって生産した胡瓜しか食べられなくなり、しかもそのために、本来、自然のリズムによって生産された、もっとも自然の味質をもつ、いわゆるうまい胡瓜を食べることが困難になってきた。一年中胡瓜の「格好」をしたものは食べられるが、それは、たんに「形式」だけのものにすぎない。本来自然のリズムをもって、生命を燃焼させている人間が本質的に必要としているものも、自然のリズムからあまりにもかけはなれたものではないはずである。人工のものによって置き替えれば、その分だけ人間の本性は失なわれるのではないか。旬の味や季節感の喪失による使用価値の減退は、人間精神の高揚にとって大きなマイナスになっていくのではなからうか。

さらに、石油は、化学肥料、農薬として、合成樹脂とともに形を変えて農業に使われている。これは病虫害防除や、作物生育の栄養素としてその価値も大きい。現代日本の医療における薬品使用と同様、過度に使用されている。胡瓜にかぎらず、農作物の残留農薬による人体の損傷や生命の危険もないではない。たといそれらが無いとしても、過度に使用された農薬は土壌を汚染し、河川や地下水を汚染し、海洋汚染につながる。それはそのまま生態系の食物連鎖を通して、人間の体内に蓄積され、人間の健康を損うことを結果するということが今までに数多くの事例が示しているところである。

いっぽう、生産者においても、長時間の園芸施設内労働に従事することによって、ハウス病など

高温・多湿による健康障害、狭い空間での農薬使用などによる新しい病気の発生に悩まされている。これによって入院という事態にでもなれば、たちまちその経営体は没落の憂き目に会い、農業者として立ちゆかなくなるのは、これまた多くの事例が示すところである。

また、加温のための石油燃焼による大気汚染も考慮にいれなくてはならない。自動車と高速道路システムによる都市への輸送、また逆に大量の石油や農業用資材の農村への輸送によっても、その分だけ大気汚染、土壌汚染、水質汚染をひきおこしている。

石油に人間が効用を見出し、近代的な科学技術によって新しい物質を次々に生産し、また、新しい科学技術の発展を促した点は大いに評価すべきである。しかし、これによって生み出された価値のなかでも正の価値ばかりを強調し、負の価値については、現技術段階では認識されえないこともあるかもしれないが、同時に生ずることを忘れ、あるいは意図的に無視してきた。このことが、現代の環境汚染の問題を大きくしてしまったのである。その根本原因はひとえに現代日本の社会システムに内在しているのである。それは市場機構という一つのシステム、あるいは市場原理と言ってしまってもよいかもしれないが、生産性原理またはコスト切り下げという原理によって、あらゆるものが考えられ、処理されているところに大きな問題がある。石油という資源を使うのも、あるいはそれによって種々のものを生産する、また、石油から作られたものを使って農産物を生産するのも、多くの人々や社会に多大の影響を与える。つまり、石油という資源の使用は社会的性格をもっているということである。それにもかかわらず、企業や一部の農家に、すべて生産性原理にのみ基づいて石油資源の利用も、ものの生産もまかせてきたことは、もっと反省されるべきことではなからうか。ここに、都市と農村の分離・固定化を反省すべき根本の問題がひそんでいると考える。

自然的存在であるべき人間と、人間自身を周囲の自然から区別し、対象化された外部の自然を、人間にとって都合のよいように変えるということ

は、とりもなおさず自然の人間化であろう。これは人間が自然から自由になる長い過程である。自然を変えるということは、自然法則の必然性を認識し、自然法則にしたがって、変えられるということにほかならない。それ故に、人間による自然の変革は、一方では、徹底した自然法則への適応行為であるとともに、他方では、人間の自由の威力に属した行為でもある。ここに、一步を誤れば、人間の自由の威力が恣意と混同されて、自然および自己自身を破壊する危険がたかねにひそんでいる。自然法則のなかには人間の手によって恣意的に変えてはならない、あるいは変えられない、自然的限界と人間的限界があるはずである。今日の状況では、これ以上自然を変える＝破壊したら人間自身も破滅する、あるいは、公害や土壌・水の汚染という自然破壊が人間破壊をもたらしていることから、逆に自然や人間の本性の何たるかが理解できる。要は、自然と人間を平等に扱うことが肝心なことではなかろうか。たんなる人間主義は、人間も自然の一部であることを考えれば、誤った考えといわねばならない。

都市が農村を都市化・工業化・近代化の名の下に変えているのである。変える速度も、程度も石油が出現してから急速に増大した。しかし、まだ百数十年の歴史しか経ていない。人間は石油によって、人間の歴史になかった新しい物質まで生み出したが、それらは石油とともに、自然法則の必然性を総体的に十分に認識しないまま、あるいは無視したために、自然や人間の本性を破壊してしまうという大きな負の価値を創出した。この価値は、今後の科学の新しい発展のなかで、分析の方法が革新されれば、さらに大きなものになると予想される。都市は農村の本質を自己の中に導入し、新しい都市・農村関係のシステムを成立させなければ、自己崩壊の道を歩むことになるのではなかろうか。

人間と自然との関係というのは、たんに人間と自然が相互に影響を及ぼしているとか、作用を及ぼしているというような単純な現象的事柄ではないのである。そこには、人間の合目的な自然への働きかけ、労働過程を通じて、自然を変えてい

るのである。そして人間やその社会をも同時に変えているのである。そこには人間と自然の間に相互に媒介あるいは浸透の過程がある。この労働過程によって生み出されたもの、生産物は、労働主体の目的にかなった作業、活動によって作られるものである。その場合、私はこの生産物の価値に注目しているのではなく使用価値に注目する必要のあることを主張したいのである。なぜなら、人間の目的が、価値実現を優先すると、必然的に生産物の重要な属性の一つである「質」が軽視されることになるからである。この場合、工業製品ならば、同一形態のもので、その「質」が悪ければ、直ちに、あるいは短期間のうちにその悪さが発見されて、それはその生産物の価値に反映される。しかし、胡瓜のような農産物や、もっと一般的に人間の生命を支える食糧のようなものは「質」の低さが証明されるまでに、相当の長期間を経ることになってしまう。しかも具合の悪いことに、それが証明された時点ですでに時が遅いのである。なぜなら、汚染による人間生命の損傷は復元が不可能であるからである。各種公害はすでに周知のことであるが、未だ人間の英知では計り知られていないものも数多く存在しているのである。痛なども意外に人間が自然との関係を誤った結果だ、と言う日が来るかもしれない。

したがって、食糧に関するかぎり、その本質は価値ではなく使用価値であることが理解される。しかし、現代日本の社会は、都市の市場システムによって価値実現が主導的地位にある。生産者＝農業者の労働過程である活動の目的も、価値実現という一点に絞られてしまうのである。言ってみれば、都市は、自からのために、自からそのシステムを作り、農村に、このシステムに合致するように、農村においての自然と人間の関係を強要していることになる。しかし、このシステムは、本来存在している農村あるいは農業の本質には相い入れないもので、このシステムを強行していけばやがて矛盾は最大限に増大し、都市は自からの生命を破壊することになる。それは人類滅亡への一里塚である。

そうならないようにするには唯一つ、都市の構

成員たる都市住民が、自からをどこまで認識するにかかっている。都市と農村のそれぞれの住民、相互に生産者であり、消費者である人びとが、対峙ではなく、相互理解、相互認識にいたる道程を模索する以外にないのである。その中心的課題が都市と農村の諸関係であり、しかも、その諸関係を解きほぐし、あるべき姿を求めるのに、様々のメルクマールになるものはあるが、「食糧」が当面もっとも良いメルクマールになりえるのである。食糧を通して、両者のシステムの様々の側面がみえてくると考えられる。

このように考えてくると、現代の都市・農村関係が、真に両者の「共存」を目指すには、両者の住民から乖離したようなレベルの研究や、都市の側面からのみあるいは農村の側面からのみの研究ではすでに対処しえないことが明らかであろう。ここはぜひとも両者を視野に入れた、しかも「生活」という高いレベルに研究そのものをひきあげる必要がある。なぜなら、都市も農村も一つの地域であり、両者の諸関係もまた一つの地域を創りあげる。そして、それを創りあげるのは、いずれも地域の住民が主体であるし、主体でなければならぬからである。

したがって、現代日本の都市と農村の諸関係を以上述べたような視点から研究するには、以下のような具体的側面に注意する必要がある（拙稿1984）。

第1には、都市住民がどのようなニーズを潜在的にもっているか。また農業者がそれにどう対応しているか、である。

それには農業者の農業生産にたいする基本的姿勢、たとえば、農薬使用にたいする理解などである。というのも、農村部では作物にも、人体にも農薬障害が多発しているにもかかわらず、農薬を使用しなければならぬ状況が強く支配しているからである。

都市住民にたいしてもまた、農薬が農業にどの程度使用され、農畜産物への残留がどう意識され、どう考えられているか、農村での状況と比較検討される必要があるであろう。

第2には、市場機構にたいする都市住民や農業

者の現時点における対応と潜在的要望は何か、である。

都市住民が農畜産物の生産・流通に関しての認識の状況を農業者の市場にたいする意識とつきあわせて分析することが必要である。それには都市住民が日常生活において、農畜産物にたいしてとる行動様式や、農畜産物購入時の選択規準に何を設定しているかなどの分析も重要になってくる。さらにこれらと農業生産者が農畜産物の出荷時に何を重視しているかを比較検討することによって両者の乖離を明らかにすることができるであろう。

第3に、都市のなかにある農地にたいする都市住民の意識や対応、行動様式を分析することも重要になる。なぜなら、現代の市場システムは、都市住民と農村住民をひきはなすどころか対峙させてしまっているからである。都市あるいは都市近辺の農地を通じて、都市住民は農業や農村の本質と直接接触することが可能であり、両者の「共存」にたいする1つの示唆をそこに見出すことができるからである。

第4に、以上のことは結局都市住民も農村住民も、その根底に「健康」と「生活」を充実させたい、人生を充実させたい、という大きな願望があるからにはほかならない。したがって、「健康」ということにたいするどのような関心があるのかについて両者の人びとの意識をさぐる必要がある。それは同時に「生活」の充実感ということにたいする問題意識にも通じるし、都市や農村の生活において重要性をもっているものが何であり、現代社会において何が問題であるかという、すぐれて社会的問題に目をむけることになるのである。

第5に、環境問題である。都市生活の環境は、あらためてとりあげるまでもなく、汚染が深刻化している。農業経営環境も都市化とともに、じつに様々の「公害」に悩まされ、そのことはまた、農畜産物の汚染となって都市住民にもどってくるのである。

以上掲げたほかにも取り組むべきテーマは多々あると思うが、これだけでも実に多様である。都市住民と農村住民が、市場機構における商品としての農畜産物だけを媒介として対峙するのではな

く、相互理解・認識のための別の道を求める必要があると考えられる。

6. むすび

以上、農産物、とくに胡瓜をメルクマールにして、現代における都市・農村関係の基礎について考察した。そこには市場システムが重要な役割を演じている。そして石油というものが、いろいろな意味で、両者の関係を分離・対立的なものに一段と深めた重要な契機となっていると考えられる。

現代社会における市場システムの重要性を否定するものではない。しかし、それをおしすすめることによって都市住民と農村住民の対峙はますます強まっている。なぜなら市場システムを通じては、都市住民と農村住民とが相互に深く理解・認識にいたることは不可能だからである。つまり、商品としての農畜産物を媒介項としてしか相互に認識することができないからである。

ここに、両者の真の「共存」をめざすには、市場システムの矛盾をのりこえることが必要である。それは現在の市場システム、あるいはそれによって生み出されている都市住民や農業者の対峙の実情のなかにこそその解決への道があるはずである。その実態のなかに顕存化しているものを用意深く分析することによって、この目的は達成されるであろう。

それには、研究の視点を、都市・農村の両者を総合した、統一的なものにする必要があり、また、研究の視点もレベルも都市住民・農村住民の生活レベルにまで引き上げる必要があると考えられる。

そして、具体的には、次の5つの課題が直ちに浮上してくる。すなわち第1に、都市住民や農村住民が潜在的にどのようなニーズをもち、相互にどう対応・対峙しているか。第2に、市場機構にたいする両者の対応や要望。第3に、都市のなかにある農地にたいする両者の、とりわけ都市住民の意識や対応、行動様式。第4に、以上の第1から第3までの総合として、その根底に横たわっている「健康」と「生活」にたいする両者の関心や問題意識。第5に、これらの全体にかかわる問題とし

て環境問題がとりあげられなければならない。これは都市生活の安全という意味からも、災害にたいする各種の防衛にまさるとも劣らない重要な問題であろう。

この研究は、私が1970年初めにとりかかった、東京大都市圏における近郊地域の都市化の研究に端を発している。しかし、東京都立大学都市研究センターでの共通研究対象地域、多摩ニュータウンの研究に参加させていただくことになった。そして3,000 haという大規模な都市開発がたんに住宅地だけを造成して農村・農業・農業者を完全否定するという事例にぶつかったのである。この論文に示されたように、都市は農村を不断に都市化することによって都市たらんとしてきたわけであるが、農村を否定することは一つの矛盾である。

この矛盾をのりこえるところに、新しい展望が開けるはずである。都市と農村の新しい関係を創造し、生み出さなければならない所以である。

このようなテーマで、現実の社会をみているとき、はからずも、半谷高久先生の主催するMV研究会が開かれ、そこに加えていただくことができた。これは私にとって、たいへんありがたい研究会であった。さまざまな専門を異にする人びとの研究会でじつにいろいろなテーマについて議論がなされた。いずれも「都市」に関連の深いものであるが、地球の進化という観点から、数十億年の単位で議論がなされるかと思えば、都市の内の物質の流れを数時間の単位で語る、というような、また、空間的にも全地球から一家庭のなかまで、という単位であり、毎回「哲学的」な議論がすすめられた。また、この間、日本生命財団から、「都市活動の引起す物の流れと正負の価値の流れとの関連からみた人間と自然の研究」(未刊)(代表、半谷高久)で研究費の配分をうけ、私はその報告に「石油導入による都市・農村システムの変動」を提出した。この論文にはその一部を使用した。また、日本住宅総合センターからは、「住民と地域の視点からみた都市と農村の新しい関係の研究」『住宅問題研究論文集6号』(1984年)で研究費の支給を受けた。その成果の一部をこの論文にも延

用してある。私のテーマで研究の機会を与えて下さった(財)日本生命財団および(財)日本住宅総合センターの両者に深甚の謝意を表するとともに、MV研究所々長の半谷高久先生をはじめMV研究会に御参加の皆さんには、有意義な討論をしていただき、深く感謝申し上げる次第である。さらに、私の主催する東京都立大学都市研究センター環境整備(2)の研究会(環境汚染研究会)では各専門分野から沢山の方々に御参加いただき、実に各方面からの問題を討議していただいた。そして、研究会においてばかりでなくいつも厳しく、しかし心暖たまる重要なコメントをして下さり、またこの原稿にも目を通して下さり、貴重なコメントを載いた、人文学部哲学教室の許萬元先生にはとくに記して厚く謝意を表したい。この論文が、多少とも「哲学的」に意味があるとしたら博士に負うところ大なるからである。研究会の人びとと何回かの「現場検証」においても農家やその地域の人びとに大変お世話になった。数多くの方々のお名前をいちいち掲げることは誌面が許さないけれども、これらの方々にも誌上を借りて深くお礼を申し上げます。なお末筆ではあるが、英文レジュメについては、イギリス、サーチ広告会社のピーター・バリー氏および早稲田大学のスチュアート・ヘンリー氏に貴重なコメントを頂戴した。記して謝意を表したい。また、図の清書については地理学教室の秋山浩文さんのお手をわずらわせた。記して謝意を表する。

文 献 一 覧

- 内藤瞭治編(1977):『石油文明の技術と公害—コンビナート・公害発生源のすべて』技術と人間社
- 大石堪山(1972):『個別住宅地化による都市化と近郊地域の変貌』東京都立大学都市研究委員会
- 大石堪山他(1980):大規模ニュータウン開発と近郊農業、『総合都市研究』9
- 大石堪山(1981 a):請願運動からみた都市問題としての農業・農村問題—多摩ニュータウン開発におけるいわゆる「第19住区問題」の意味するもの、『総合都市研究』12
- 大石堪山(1981 b):大都市居住環境保全と都市市民運動—多摩ニュータウン開発における酪農問題に発する都市と農村の諸関係、『総合都市研究』13
- 大石堪山(1982):多摩ニュータウン開発と農業との事前調整、『総合都市研究』15
- 大石堪山(1984):住民と地域の視点からみた都市と農村の新しい関係の研究、『住宅問題研究論文集』6
- 大石堪山(1985):水と農業的土地利用, 山田安彦編者『総合地域の科学—水と地域のかかわり合い』古今書院所収
- 科学技術庁資源調査会編(1979):『衣食住のライフサイクルエネルギー』大蔵省印刷局
- クリスタラー, ウォルター, 江澤譲爾訳(1974):『都市の立地と発展』大明堂。
- 椎名重明(1978):『農業にとって生産力の発展とは何か』農山漁村文化協会
- ジャリエ, ジャン—ベルナル 有本良彦・田辺裕共訳(1969):『都市と農村』白水社
- ジョルジュ, ピエール, 寺里 茂訳(1972):『環境破壊』白水社
- 農政ジャーナリストの会編(1980):『エネルギー危機と農業』農林統計協会
- 農政調査委員会編(1980):『農業における石油エネルギー使用量節減に関する緊急調査報告書』
- 農林水産省食品流通局野菜振興課(1981):『園芸用・ガラス室, ハウス等の設置状況』日本施設園芸協会
- 農林水産大臣官房調査課(1979):『農林漁業を中心とした産業連関表(昭和50年表)』
- 農林水産大臣官房調査課(1979):『昭和50年産業連関表からみた日本農業』
- 森川 洋(1980):『中心地論』上下 大明堂
- 吉田 勉(1978):『食生活の安全』三共出版

FUTURE PROBLEMS IN RESEARCH METHODOLOGY CONCERNING THE RELATIONSHIP BETWEEN TOWN AND COUNTRY

With Emphasis on Environmental Problems

Taizan Oishi *

* Center for Urban Studies, Tokyo Metropolitan University

Comprehensive Urban Studies, No.33, 1988, pp. 37-59

The basis of today's relationship between town and country in Japan can be studied through agricultural products, especially the cucumber. A market system plays an important role in this relationship. Petroleum oil is one of the most important 'moments' by which the contradiction between urban and rural societies becomes more acute.

It is undeniable that large cities like Tokyo play an initiative role in all aspects of present society. Cities seem to be morphologically independent, but they cannot be essentially maintained and developed without bringing foodstuffs in from the outside. Their growth is therefore restricted by the productivity in the countryside, and so efforts must be made to expand this productivity. Although it is only today that we are looking for coexistence between town and country, the present situation is far from perfect.

A market system is important in modern Japanese society. However, accomplishing this makes the contradiction between the urban and rural societies even more pronounced, because it is impossible for people in both societies to understand or recognize one another through agricultural products that are commodities in the market system.

What should the relationship between town and country be in the true sense of the word? To answer this question, it is necessary for research students to have a synthetic or integrated point of view on research of their relationship and to study it at the level of human life.

The real research issues are as follows: ---

- 1) What kind of potential needs do people in the urban and rural societies have?
- 2) How conscious are they of the market system? What kind of needs do they have in relation to it? And, finally how do they correlate it?
- 3) What and how do they feel on land use and land in and around the urban areas?
- 4) How do they think of a 'healthy life' and a 'full life'?
- 5) How do they generally perceive environmental problems, including urban life environment, and social or agricultural management environment?